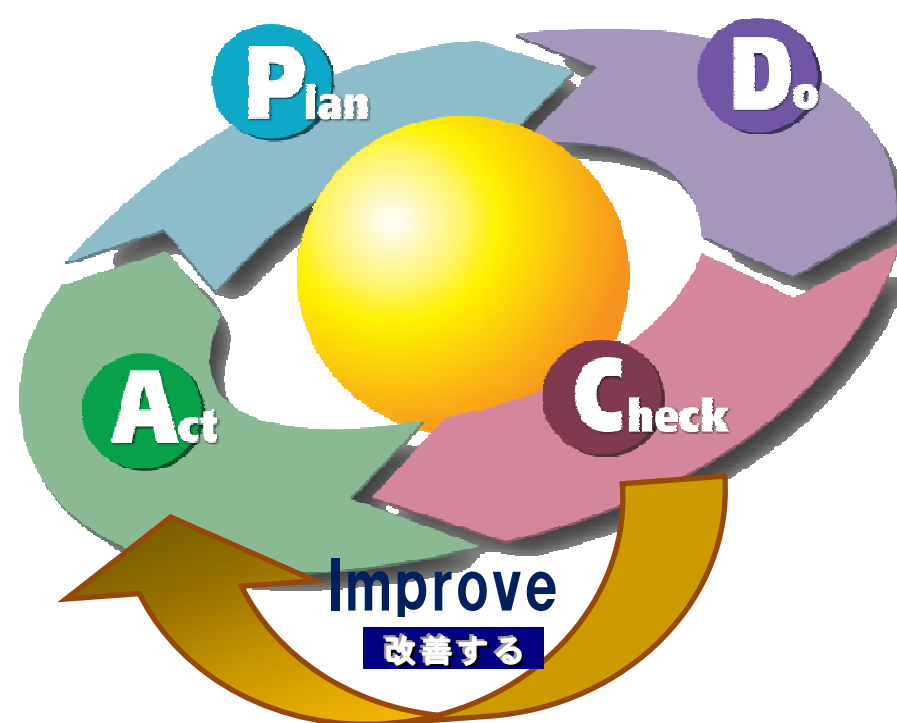


平成 25 年 度

総 合 計 画 政 策 評 価 結 果



平成 26 年 9 月
袋 井 市

目 次

1 「政策評価」とは	1
(1) 「政策評価」の位置付けと役割	
(2) 取組経過	
(3) 「政策評価」の対象と手法	
(4) 今後の予定	
【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】	
2 評価結果の総括と概要／市政運営への活用	2
6 政策、29取組の評価と今後の展開方向【一覧表】	3
3 政策別評価結果	5

1 「政策評価」とは

(1) 「政策評価」の位置付けと役割

袋井市では、袋井市総合計画後期基本計画（平成23～27年度）に基づき、市民に開かれた市政運営を推進するため、平成23年度から政策・取組レベルでのPDCAの仕組みを構築（体系化）し、結果を公表しております。

「政策評価」は、政策・取組ごとに前年度の指標目標（成果）や事業内容等ができる限り客観的に評価（チェック）し、今後の方向性などを展望（業務改善）し、総合計画後期基本計画における事業全体の推進を図り、多様化する市民ニーズに対応できる個性あるまちづくりを目指して実施するものです。

また、政策評価の結果を市民の皆様に公表するとともに、次年度の市政の運営がより効果的に図られるように役立ててまいります。

(2) 取組経過

平成 23 年度	試行実施 平成23年12月 平成22年度の政策評価結果を公表
平成 24 年度 ～	<u>本格実施</u> 9月市議会で平成23年度の政策評価結果を報告

(3) 「政策評価」の対象と手法

ア 評価の対象

総合計画後期基本計画に掲載した本市が目指すべき基本的方向である“6つの政策”と、政策をより具体化した行政活動の目標となる“29の取組”について、それぞれの評価を行っています。

イ 評価の手法

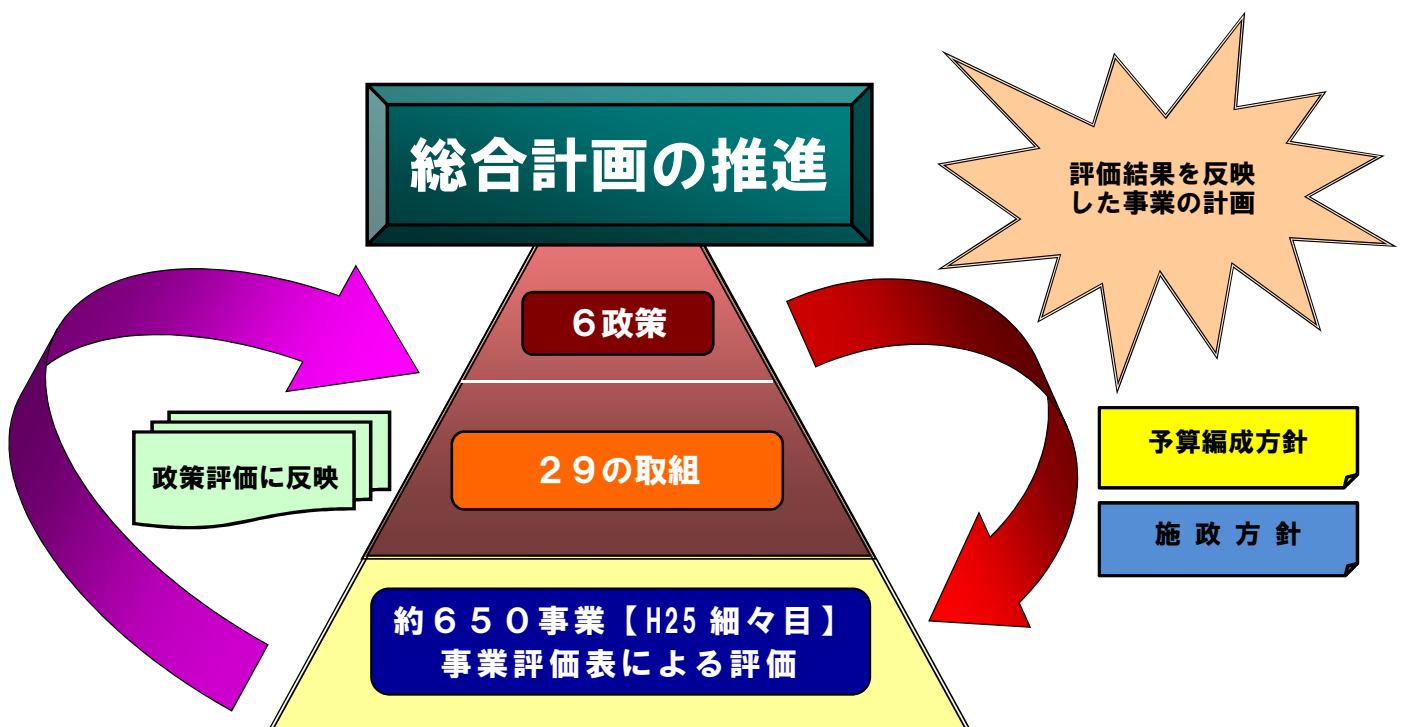
最新の国内外情勢などの社会潮流や、本市の現状分析など「定性的な観点」と、指標の進捗状況等による分析や事業評価表に基づく事業実績などの「定量的な観点」とを織り交ぜた客観性の高い評価を行い、各取組を4段階（4～1）で評価し、今後の展開方向を展望します。

また、6つの政策の観点から、各政策に属する取組を総合的に評価して、各政策を4段階（A～D）で評価し、次年度の市政運営の基本方針を展望します。

(4) 今後の予定

- ・ 平成26年 8 月 行政経営会議にて政策評価（案）を協議
 - ・ 平成26年 9 月 袋井市議会（常任委員会）に政策評価結果を報告
 - ・ 平成26年10月 袋井市ホームページに政策評価結果を公表
- 次年度予算編成に政策評価結果を活用
- ・ 平成27年 2 月 袋井市議会にて次年度予算の審議
 - ・ 平成27年 3 月 次年度予算の確定

【総合計画推進（政策評価等）のイメージ】



□ 評価結果の総括と概要

総合計画後期基本計画期間の3年目となる平成25年度の政策評価を行った結果、6政策及び29取組の評価結果は、下記のとおりとなり、概ね順調に推移しているという結果となりました。

本年度は、昨年度と同様に29取組の「有効性等の評価」のうち“緊急性”について、相対評価を行いました。また、29取組の「今後の展開方向」の“拡充”（矢印）を2つの区分（順調でさらに拡充／改善が必要なため拡充）に分けて、評価を行いました。

6政策の評価結果について

【政策数の（）の数値は、平成24年度実績】

評 価	A (順調)	B (概ね順調)	C (順調とはいえない)	D (順調ではない)	計
政策数	0 (0)	4 (4)	2 (2)	0 (0)	6
B評価の政策【一定の成果が上がっており、概ね順調である。】					
政策1：みんなでつくる健康なまちづくり…総合健康センター等の整備による地域医療体制の充実					
政策2：みんなで備える安全・安心なまちづくり…家具転倒防止や木造住宅耐震化の促進及び津波避難施設の整備等の推進					
政策5：活力ある産業づくり…地産地消の推進や、山科東工業団地等への企業誘致の推進。					
政策6：ともに支え合う地域づく…市民と行政とのさらなるパートナーシップの推進					
C評価の政策【成果が上がっているものもあるが、順調とはいえない。】					
政策4：未来を拓く人づくり…待機児童の減少(3歳児以上は解消)、基礎体力の身につけている割合の伸び悩み					
政策3：みんなで取り組む快適なまちづくり…環境美化運動のボランティアの伸び悩み。					

29取組の評価結果について

【取組数の（）の数値は、平成24年度実績】

評 価	4～3.6 (順調)	3.5～3 (概ね順調)	2.9～2 (一部改善)	1.9～1 (全部改善)	計
取組数	2 (3)	16 (15)	11 (11)	0 (0)	29
順調（4～3.6）であったが、さらに拡充していく取組【2取組のうち2取組】					
政策1－2：地域医療の充実 政策2－1：地震対策の推進					
概ね順調（3.5～3.0）であったがさらに拡充していく取組【16取組のうち5取組】					
政策1－1：健康づくりの推進 政策3－6：快適な都市空間の創出					
政策4－1：子育て環境の充実 政策5－1：ゆたかな農業の振興					
政策5－3：活力ある工業の振興					
一部の改善を要するため、さらに拡充していく取組 【11取組のうち3取組】					
政策1－6：市民スポーツの充実 政策5－4：にぎわいある観光の振興					
政策6－2：地域コミュニティの充実支援					

□ 評価結果の市政運営への活用

平成27年度の市政運営の基本的考え方については、政策評価の結果を踏まえ、より一層の業務改善を図りつつ、直面する課題にしっかり対応するとともに、将来を見据えた成長力を高めることに意を配し、創造と工夫により最大限の行政成果が得られるよう、以下に掲げる6つの視点から取り組んでまいります。

（１）心豊かにいきいきと生活できるまちへの挑戦

市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で安心して暮らすことができるよう、総合的な健康支援システムの整備を進めます。そのために、平成27年度中に袋井市総合健康センターの開設を目指し、保健・医療・介護・福祉の分野の垣根を越えて、総合的に健康支援を行い、切れ目のない包括的な支援が受けられる連携体制の充実を図ります。

（２）夢と希望があふれる次世代を育むまちへの挑戦

待機児童ゼロを目指して、引き続き保育環境の充実を図ります。また、子育ての不安を解消し、安心して子どもを産み、育てられる地域社会を構築するとともに、平成26年度中に策定される「袋井市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼児教育の充実も含めて総合的な子育て支援を進めます。

（３）市民の生命や財産を守る骨太な骨格を備えたまちへの挑戦

政府の地震調査委員会における長期評価や静岡県第4次地震被害想定など、巨大地震の発生が懸念される中、想定される被害をできる限り軽減する「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく、各アクションを全庁的な取り組みで進める中で、定期的な進行管理を行うとともに、計画的かつ効率的な災害対策の取組を推進します。

（４）人や企業に選ばれる活力あふれるまちへの挑戦

高齢化や若年就農者の減少が進む中、安定的な農業生産を維持し、収益性の高い農業への転換を図るため、基幹作物を中心としたブランド化と海外輸出の強化に努めます。

また、優良企業の誘致に向け、山科東工業団地や民間遊休地等への誘致を促進するとともに、本市の魅力ある観光資源を発信し、地域経済の活性化に努めます。

（５）快適で魅力的な、成長と成熟の調和がとれたまちへの挑戦







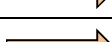
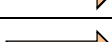

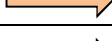
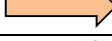
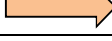
平成26年11月に供用開始を予定している袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業にあわせ、袋井駅南地域の住環境の改善や都市的土地利用の促進を図るとともに、都市機能を集約し、利便性が高く、環境へも配慮した魅力的な都市空間の創出に努めます。









（６）地域の個性や市民の活力が真に生かされるまちへの挑戦

人口減少や、高齢化の進行に伴う様々な課題へ対応していくためには、市民と行政が役割分担を明確にしながら、一緒になってまちづくりを進めていく“市民と行政のパートナーシップ”の推進が必要不可欠です。







市民が主役となり、様々な場面で社会活動に参加することで、満足感や充実感を得られ、各地域で市民が自主的に課題解決へ取り組める環境づくりに努めます。










6 政策、29 取組の評価と今後の展開方向





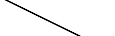

政策１ みんなでつくる健康なまちづくり				政策の評価	H25	H24
					B	B
平成25年度評価	取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向
取組１ 健康づくりの推進	2.0	3.3	4.0	3.1		
取組２ 地域医療の充実	3.0	3.7	4.0	3.6		
取組３ 健康長寿の推進	2.3	3.2	3.7	3.1		
取組４ 障がい者の自立支援	3.3	3.5	2.7	3.2		
取組５ 共生社会の推進	2.3	3.3	2.7	2.8		
取組６ 市民スポーツの充実	1.5	3.2	2.3	2.3		
平均値	2.4	3.4	3.2	3.0		

政策2 みんなで備える安全・安心なまちづくり					政策の評価		H25	H24
							B	B
平成25年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向	
取組1	地震対策の推進	4.0	3.5	4.0	3.8			
取組2	治水・治山対策の推進	3.3	3.2	3.7	3.4			
取組3	地域防犯の推進	1.5	3.4	3.0	2.6			
取組4	交通安全の推進	3.5	4.0	2.7	3.4			
取組5	消防・救急体制の強化	3.0	3.7	3.3	3.3			
平均値		3.1	3.6	3.3	3.3			

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり					政策の評価	H25 C	H24 B
平成25年度評価	取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向	
取組1 循環型社会の形成	2.8	3.3	3.0	3.0			
取組2 快適な衛生環境の確保	2.0	3.6	2.0	2.5			
取組3 川と海の水質改善	2.6	3.7	2.3	2.9			
取組4 浅羽海岸地域の保全	2.0	3.4	2.7	2.7			
取組5 憩いの空間の創出	3.0	3.1	2.3	2.8			
取組6 快適な都市空間の創出	3.0	3.7	3.0	3.2			
取組7 交通基盤の充実	3.3	3.5	3.3	3.4			
取組8 安全な水の安定供給	2.7	3.0	2.3	2.7			
平均値	2.7	3.4	2.6	2.9			

政策４ 未来を拓く人づくり					政策の評価		H25	H24
							C	C
平成25年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向	
取組１	子育て環境の充実	2.0	3.5	3.7	3.1			
取組２	心ゆたかな若者の育成	2.6	4.0	3.3	3.3			
取組３	芸術・文化・生涯学習の推進	1.7	3.3	2.3	2.4			
平均値		2.1	3.6	3.1	2.9			

政策5 活力ある産業づくり				政策の評価		H25	H24
						B	B
平成25年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向
取組1	ゆたかな農業の振興	2.5	3.3	3.7	3.2		
取組2	魅力ある商業の振興	2.7	3.9	3.0	3.2		
取組3	活力ある工業の振興	2.0	3.3	3.7	3.0		
取組4	にぎわいある観光の振興	1.0	3.8	3.3	2.7		
取組5	就労の支援	2.5	3.6	3.0	3.0		
平均値		2.1	3.6	3.3	3.0		

政策6　ともに支え合う地域づくり				政策の評価		H25	H24
						B	C
平成25年度評価		取組指標 の評価	主要事業 の評価	有効性等 の評価	取組の 評価	今後の 展開方向	H24今後の 展開方向
取組1	市民活動の支援	4.0	3.4	3.0	3.5		
取組2	地域コミュニティの充実支援	1.0	3.3	3.3	2.5		
平均値		2.5	3.4	3.2	3.0		

平成25年度評価 全政策（全取組）の平均値					取組指標の評価	主要事業の評価	有効性等の評価	取組の評価
					2.5	3.4	3.1	3.0

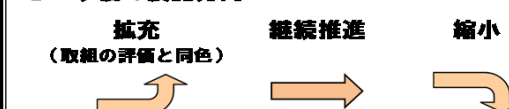
● 政策の評価

- A : 多くの成果が上がっており、順調である
- B : 一定の成果が上がっており、概ね順調である
- C : 成果が上がっているものもあるが、順調とはいえない
- D : 成果が上がっているものが少なく、順調ではない

● 取組の評価

- 4～3.6 : 順調
- 3.5～3 : 概ね順調
- 2.9～2 : 一部に改善を要する
- 1.9～1 : 全体的に改善を要する

● 今後の展開方向



【政策別評価結果】

政策１ みんなでつくる健康なまちづくり

政策の評価

B

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組１ 健康づくりの推進	2.0	3.3	4.0	3.1	↑	↑
取組２ 地域医療の充実	3.0	3.7	4.0	3.6	↑	↑
取組３ 健康長寿の推進	2.3	3.2	3.7	3.1	→	→
取組４ 障がい者の自立支援	3.3	3.5	2.7	3.2	→	→
取組５ 共生社会の確立	2.3	3.3	2.7	2.8	→	→
取組６ 市民スポーツの充実	1.5	3.2	2.3	2.3	↑	→
平均値	2.4	3.4	3.2	3.0		
総 括						
<p>◎「指標」の評価において、取組６の「市民スポーツの充実」が“1.5”と低い評価となっているが、定期的にスポーツを行っている人の割合などが目標に達していない状況に加え、全国スポーツ大会への出場者数も目標を達成していないため、低い評価となっている。</p> <p>◎「主要事業」の評価においては、全ての取組で“3.2”以上となっており、地域医療体制や障害者に対する支援制度の充実をはじめ、各種の健診事業の推進などが高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価においては、取組６のスポーツ施設の充実は、既にPFI・PPP制度導入に向け検討をはじめている総合体育館の整備や、他のスポーツ施設は、計画的に修繕を行っていく必要があることから緊急性が低い評価となっている。一方で、市民の健康を守る予防事業や医療体制の充実により有効性が高い評価となっている。</p> <p>◎政策全体としては、地域完結型の総合的な健康支援システムの拠点となる「総合健康センター」の整備に向け、保険予防事業をはじめ、医療の整備、介護予防事業、障害者福祉の支援事業が着実に図られていることに加え、市民のスポーツへの意識づけや地域における体育施設の充実など、地道な活動支援を行っていることから、評価を「B」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎平成27年春の「袋井市総合健康センター」開設に向けて、地域完結型の総合的な健康支援システムの整備を進めている。</p>						

<主な成果等>

取組１	特定健診受診率 県内１位！ 「糖尿病予備群ゼロ作戦」を重点的に進め、個別指導の強化等により、糖尿病予備群の割合が低下！
取組２	一次救急医療の拠点、袋井市休日急患診療室を開設！袋井市総合健康センター整備を進め、地域完結型の保健・医療・介護・福祉サービスを充実！
取組３	「はつらつ教室」や「楽笑教室」などの介護予防教室に加え、「はりきり脳教室」の実施により、要介護認定者を削減！
取組４	「障害者自立支援通所施設の定員数」、「手話通訳や点訳などのボランティア登録者数」増加により誰もが住みよいまちへ！
取組５	男女が共に自立し参画する社会づくりへ！ 外国人との共生社会により、誰もが安心して生活できる環境づくり！
取組６	一人でも多くのスポーツ愛好者を！ 地域で身近に運動ができるスポーツ環境づくり！

<今後の展開方向>

- ◎生活習慣病対策の中でも、糖尿病予防を重点的に進めるため、「糖尿病予備群ゼロ作戦」を展開し、発症予防のための健康マイレージ制度・出前健康教室や重症化予防のための個別指導など幅広く市民が健康づくりに取り組める環境を提供していく。
- ◎地域完結型の総合的な健康支援システムの拠点となる「総合健康センター」の整備により、切れ目のない保健、医療、介護・福祉サービス事業の充実を図って行く。
- ◎介護予防、認知症予防事業の充実と、地域で見守る「見守りネットワーク」を構築していく。

政策2 みんなで備える安全・安心なまちづくり

政策の評価

B

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 地震対策の推進	4.0	3.5	4.0	3.8	↑	↑
取組2 治水・治山対策	3.3	3.2	3.7	3.4	→	→
取組3 地域防犯の推進	1.5	3.4	3.0	2.6	→	→
取組4 交通安全の推進	3.5	4.0	2.7	3.4	→	→
取組5 消防・救急体制の強化	3.0	3.7	3.3	3.3	→	→
平均値	3.1	3.6	3.3	3.3		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組3の評価値が前年同様“1.5”と低調であり、取組5についても1.0ポイント下がり“3.0”となったが、取組4の評価値が前年の“1.8”から“3.5”大幅上昇したため、平均値は前年から0.2ポイント上昇した。</p> <p>◎「主要事業」の評価においては、交通安全施策の全ての項目（有効性・効率性・廃止の影響）が極めて高い評価となるなど、前年に引き続き全体として高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価においては、取組2、3、4の評価が前年から上昇したことで、平均値も前年から0.2ポイント上昇した。</p> <p>◎政策全体としては、取組3が依然低調であることや取組5が0.4ポイント下降したものの、前年に引き続き取組1の各種地震対策が順調に推移していることや、取組4の指標評価も大きく上昇していることから、評価を「B」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎耐震補強工事未実施の約5,000戸の住宅へ個別訪問し、住宅耐震に関する補助制度等の紹介や、耐震補強計画・補強工事の意向調査を実施した。</p> <p>◎県の土砂災害警戒区域指定を受けた202箇所のうち158箇所について、土砂災害ハザードマップを新たに作成した。</p> <p>◎シルバーボリスの委嘱式によるシニアクラブへ幅広い周知により、交通安全講習会参加高齢者が増加した。</p>						

<主な成果等>

取組1	人命被害ゼロを目標に「袋井市地震津波対策アクションプログラム2013」の策定及び「袋井市津波ハザードマップ」を作成！
取組2	大谷川逆流防止水門の完成により、沖之川流域の床上浸水被害想定家屋数が大きく減少！
取組3	各地区防犯会議の代表者による連絡会議を通じて、情報共有や意見交換し、各地区のさらなる防犯活動を推進！
取組4	追突・出会頭の事故削減を重点目標として交通安全対策を進めた結果、人身事故件数が大幅に減少！（▲114件）
取組5	山梨分遣所が完成し、袋井市北部地区の消防救急体制が充実・強化！

<今後の展開方向>

◎引き続き地震や津波の被害を軽減するため、住宅の耐震化や家具等転倒防止の推進、命山の整備や同報無線のデジタル化を進めるとともに、地域防災力を強化するため、地域防災対策会議等の継続実施や防災ガイドブック及び防災マップの作成・配布を進めていく。
◎治水・治山対策については、今後の土地利用の動向等を踏まえ、都市計画決定されている袋井市駅南地区の都市型排水ポンプの整備について検討するなど総合的に対策を進めていく。
◎老朽化等に伴う「袋井消防庁舎」の建替については、消防広域化による本部機能の在り方についての検討を進めるとともに、消防本部内に庁舎に関する検討委員会を設置し、基本計画を平成26年度中に策定する。

政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり

政策の評価

C

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 循環型社会の形成	2.8	3.3	3.0	3.0	→	↑
取組2 快適な衛生環境の確保	2.0	3.6	2.0	2.5	→	→
取組3 川と海の水質改善	2.6	3.7	2.3	2.9	→	→
取組4 浅羽海岸地域の保全	2.0	3.4	2.7	2.7	→	→
取組5 憩いの空間の創出	3.0	3.1	2.3	2.8	→	→
取組6 快適な都市空間の創出	3.0	3.7	3.0	3.2	↑	→
取組7 交通基盤の充実	3.3	3.5	3.3	3.4	→	↑
取組8 安全な水の安定供給	2.7	3.0	2.3	2.7	→	→
平均値	2.7	3.4	2.6	2.9		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組2の環境美化運動の延べ参加者は約3万人と多くの方に参加していただいているが、目標値に達していない等の理由により、全体としてやや低い評価になっている。</p> <p>◎「主要事業」の評価において、取組6の都市計画関連事業で全ての項目（有効性・効率性・廃止の影響）が極めて高い評価になるなど、全体として高い評価になっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価において、取組6を除き“緊急性”が低い評価になり、全体としてやや低い評価になっている。</p> <p>◎政策全体としては、高齢化などによる環境美化運動の参加者数の減少傾向にあることなどのほか、着実に継続的に取り組んでいくべき取組が多く、「有効性等」の緊急性の評価が総じて低いこともあり、8つのうち5つの取組がやや低い評価になっており、評価を「C」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎平成25年6月に富士山が世界文化遺産に登録され、自然資源や地域資源に関する環境保全、景観保護への関心が高まっている。</p> <p>◎人口減少時代を迎え、街の中心に都市機能を集めるコンパクトシティを推進する改正人口減少特別措置法が平成26年5月に成立した。</p> <p>◎交通事故の抑制や災害時にも円滑に通行できる円形交差点「ラウンドアバウト」の導入検討調査を進めている。</p> <p>◎サイクルタウン推進事業や歩いて楽しいまちなかプロジェクトにより、市民の健康増進や観光・産業振興への波及効果などを検討している。</p>						

<主な成果等>

取組1	県内トップクラスの奨励金制度により 新エネルギー機器導入を着実に推進！
取組2	前年に引き続き 監視体制強化で公害苦情件数の低減に成功！
取組3	市内13河川（26箇所）で水質改善傾向！
取組4	浅羽海岸環境保全対策ボランティア参加者数が増加！
取組5	「報徳の里 ふかみ野草ガーデン」（仮）深見公園の名称が決定！
取組6	市民サービスの向上を目指して 袋井市ICT推進計画を見直し！
取組7	平成26年11月供用開始！ 袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業を推進
取組8	安全な水の安定供給 老朽管更新（耐震化）第2次計画を策定！

<今後の展開方向>

- ◎平成26年11月に供用開始を予定している袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業にあわせて、袋井駅南地域の住環境の改善や都市的土地利用の促進を図るとともに、歩いて楽しいまちなかプロジェクトの推進を図る。
- ◎人口減少、少子高齢化社会を見据え、国土利用計画を策定するとともに、都市計画マスタープランの見直しに着手する。
- ◎資源ごみ拠点回収事業の充実により循環型社会の推進を図るとともに、新エネルギー機器の導入を積極的に図り、「エコタウンふくろい」の実現を目指す。
- ◎未来へ贈る市民の夢プロジェクトとして始めた「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」が平成27年度に終期を迎えることから、事業を評価するとともに新たな展開を検討していく。
- ◎袋井市ICT推進計画に基づき各分野へのICT活用を促進し、市民サービスの向上と効率的な行政運営を図る。

政策 4 未来を拓く人づくり

政策の評価

C

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組 1 子育て環境の充実	2.0	3.5	3.7	3.1	↑	↑
取組 2 心ゆたかな若者の育成	1.6	4.0	3.3	3.0	→	→
取組 3 芸術・文化・生涯学習の推進	1.7	3.3	2.3	2.4	→	→
平均値	1.8	3.6	3.1	2.8		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、3取組いずれの指標も目標の達成までには至らなかったことから低い評価となっている。</p> <p>◎「主要事業」の評価において、取組1や取組2については、特に待機児童の解消や子育て支援の充実、人口減少社会を迎え、未来を担う人材育成のため、確かな学力や豊かな心を育てる教育の重要性が高まりを見せる中、いずれの事業も“有効性”が高く、“廃止の影響”も大きいとの評価になっており、全体として高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価において、取組3は芸術・文化・生涯学習の推進という事業の性質上、効果に即効性がなく、中長期的に継続して取り組まなくてはならないものであることから、“緊急性”が低い評価となっているが、取組1で“必要性”や“緊急性”が極めて高い評価となっており、全体としてやや高い評価となっている。</p> <p>◎政策全体としては、多様な保育サービスや市独自の教育支援を展開し、事業を推進しているものの、一部目標の達成に至らず低い評価であることから、評価を「C」とした。</p>						
<その他（特記事項等）>						
<p>◎年々高まる保育需要に対応するため、認可保育所の新設や既存施設の定員拡大に努めてきたが、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>そのため、増え続ける保育需要に対応するべく、たんぽぽ第2保育園を新たに新設し、平成27年4月の開園にむけ、支援していく。</p>						

<主な成果等>

取組 1	平成25年度の待機児童が前年度より大幅に減少！！前年度4月比で18名から5名に減少！
取組 2	子どもたちの学力向上に向け、袋井市学力向上推進委員会を設立！
取組 3	「袋井市彫刻のあるまちづくり基本計画」を策定！

<今後の展開方向>

- ◎平成25年度後半に実施した、現状行われている様々な保育サービスに関する市民へのニーズ調査に基づき、潜在的な部分も含めた需要把握を行い、ニーズに応じた施設、サービスの区域別供給計画として、袋井市子ども・子育て支援事業計画を平成26年度に作成し、子育て環境のさらなる充実を図ると共に待機児童の解消を目指す。
- ◎彫刻のあるまちづくりについては、基本計画に沿って進めるとともに、歩いてたのしみまちなかプロジェクトや駅南地区まちづくり計画等の関連事業と整合を図りながら、彫刻ゾーンの形成をめざし、特色あるまちづくりを市内外にアピールする。

政策5 活力ある産業づくり

政策の評価

B

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 ゆたかな農業の振興	2.5	3.3	3.7	3.2	↑	↑
取組2 魅力ある商業の振興	2.7	3.9	3.0	3.2	→	→
取組3 活力ある工業の振興	2.0	3.3	3.7	3.0	↑	↑
取組4 にぎわいのある観光の振興	1.0	3.8	3.3	2.7	↑	→
取組5 就労の支援	2.5	3.6	3.0	3.0	→	→
	2.1	3.6	3.3	3.0		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組1における地場産の農作物を使用した学校給食日数が、中部学校給食センターの開設等を機に強化し、目標値を大きく超え高い実績値となった。</p> <p>◎「主要事業」の評価においては、全ての取組で“3.3”以上となっており、特に取組2と取組4は高い評価となっている。</p> <p>◎「有効性等」の評価においては、全ての取組で“3.0”以上となっており、持続的な地域経済の発展を支える産業全般の取組が、高い評価となっている。国際競争への対策が喫緊の課題となっている取組1と取組3が特に高い評価となっている。</p> <p>◎政策全体としては、産業は財政の安定化や定住促進に繋がる分野であり、市民の生活やまちの基盤として大変重要であるため、評価を「B」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎11月に新袋井駅舎が供用開始となり、駅南口が新たにまちの玄関口となることから、中心市街地の活性化に向け、民間投資促進及びソフト事業の推進が今後の鍵となる。</p> <p>◎既存産業のイノベーションを進め、新興国市場の果実を国内に還元していく重要性が高まっている。</p> <p>◎人口減少の進展や観光地間競争により、本市においても国内旅行者の誘客は厳しい状況にあるが、一方海外からのインバウンドは拡大の期待ができる。</p> <p>◎国・県の有効求人倍率は1.0を超えているものの、ハローワーク磐田管内では、1.0を下回る状況が続いており、産業構造の転換を強化する必要がある。</p>						

<主な成果等>

取組1	クラウンメロンの消費拡大に向け「クラウンメロン品評会 in 静岡市」を初開催
取組2	新たな活性化策としてお店を教室に店主が講師となる「個店セミナー」を開催
取組3	第一倉庫(株)の物流施設及び(株)タジマコーポレーション研究施設の進出が決定
取組4	遠州三山・ふくろい遠州の花火を核とした観光戦略に加え産業観光を展開
取組5	新たな取組として高校生及び大学生と企業を結ぶ「合同企業説明会」を開催

<今後の展開方向>

- ◎農業分野については、環太平洋連携協定（TPP）への参加協議に加え、農業従事者の減少や後継者不足等の影響で衰退が懸念されている一方、健康意識の高まりの中、「食」の重要性が顧みられ、農業の重要性が高まっていることから、本市の地域資源である優良農地を最大限活かし、収益性の高い農業への転換や地産地消の推進を図っていく。
- ◎商業及び工業の分野については、アベノミクス効果により業況や雇用環境の改善の兆しが見えてきたことに加え、一部新興国での人件費上昇等の動きもあり、国内でのものづくりを再評価する動きもでてきていることから、この機会を逃さず、山科東工業団地等への企業誘致や魅力ある商店街づくりを推進し、地域の活性化に繋げていく。
- ◎外国人旅行者が1000万人を超え今後もさらに増えるなど、観光産業が成長産業として注目されている中、新東名高速道路の開通や東京オリンピック開催を契機とし、遠州三山など本市にある歴史・文化資源をクールジャパンの観点から多言語で発信するとともに、おもてなし人材の育成を進めていく。

政策6 ともに支え合う地域づくり

政策の評価

B

A: 順調 B: 概ね順調 C: 一部順調ではない D: あまり順調ではない

<評価結果>

取組の名称	H25評価					H24評価
	取組指標	主要事業	有効性等	取組評価	今後の展開方向	今後の展開方向
取組1 市民活動の支援	4.0	3.4	3.0	3.5	→	→
取組2 地域コミュニティの充実支援	1.0	3.3	3.3	2.5	↑	↑
平均値	2.5	3.4	3.2	3.0		
総括						
<p>◎「指標」の評価において、取組1では全ての取組指標の評価値が“4”となるなど、順調に推移しているが、取組2では取組指標の「自治会への加入世帯率」「地域活動に参加した市民の割合」の評価値がいずれも“1”（目標未達成、前年比伸び率マイナス）であり、全体として“2.5”と低い評価となった。</p> <p>◎「主要事業」の評価では、いずれの取組も比較的高い評価となっているが、事業別に見ていくと効率の低い事業もあり、今後の事業展開の中で効率を高めていくことが求められる。特に取組2の中の「パートナーシップによるまちづくり事業」は、総合計画後期基本計画の経営方針の1つでもあるため、事業改善等により評価を高めていくことが課題といえる。</p> <p>◎「有効性等」の評価においては、両取組とも今後の行政運営にとって必要不可欠なものであり、高めの評価となっている。進捗が順調である取組1は緊急性を低くしているが、指標評価が低い取組2については、緊急性が“4”と高い評価がなされた。</p> <p>◎政策全体としては、本政策は地域との合意形成や市民活動団体の育成等、時間をかけながらも1つ1つ進めていくものであり、これまでの取組により着実に推進が図られていると感じる。しかしながら、取組2「地域コミュニティの充実支援」の取組指標の評価が低いことを鑑み、政策の評価を「B」とした。</p>						
<p><その他（特記事項等）></p> <p>◎市民と行政のパートナーシップでは、平成25年7月から設置した地域担当職員を、平成26年度も継続設置し、さらなる発展を目指して取り組んでいく。</p> <p>◎袋井宿四〇〇年記念事業に向けては、市民実行委員会により、市民主体の取組が進められている。</p> <p>◎「協働まちづくり事業」は平成27年度までの事業となっており、事業終了後の市民活動団体の育成や活動支援の方法を検討していく必要がある。</p>						

<主な成果等>

取組1	協働まちづくり事業に地域の高校生が初参画。活動団体の幅がさらに増す。
取組2	市民と行政のパートナーシップ推進に向け、各地区に「地域担当職員」を配置。

<今後の展開方向>

- ◎社会の高齢化及び今後の人口減少が見込まれる中、「市民活動の支援」と「地域コミュニティの充実支援」は、行政及び地域や市民個人にとっても、ますます重要な位置づけとなってくることから、最も身近な市民活動の場である「自治会組織」や、自らの得意分野の「市民活動団体」への参加・参画を促し、市民意識の醸成・向上を図っていく。
- ◎市民活動団体については、事業費の補助だけではなく、活動内容や取組目標を効果的に伝える手法を身につけて、継続的な運営がなされるよう指導・支援していく。
- ◎平成25年7月から設置した地域担当職員制度を、今後も継続していくことで、地域と行政が手を取り合いながら、さらなる「市民と行政のパートナーシップ」推進を目指していく。

【 取 組 別 評 価 結 果 】

取組 1 健康づくりの推進

取組の評価 3.1 概ね順調

- < 取組1の基本方針 >
1 日常的な運動習慣の定着
2 望ましい食習慣の定着
3 禁煙の推進
- 4 早期発見・早期治療体制の強化
5 地域で取り組む健康づくりの推進
6 心の健康づくりの推進

【取組の目的】 市民自らが健康的な生活習慣を身につけることを支援し、生活習慣病の発症を予防します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》 ◎国は、平成25年度から平成34年度の健康日本21（第2次）において、「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」を目標とし、ライフステージにあわせた「健康づくりのための身体活動基準2013」を策定し、身体活動の増加でリスクを低減できるものとして、糖尿病、循環器疾患、がん、ロコモティブシンドローム、認知症をシステムティックレビューの対象疾患とした。また、身体活動を推進するための社会環境整備の重視や保健指導で運動指導を安全に推進するための手順の提示などにより生活習慣病の発症予防・重症化予防を進めている。

《本市の現状》 ◎生活習慣病対策として、既に実施している「糖尿病予備群ゼロ作戦」により事業を推進し、健康マイレージ制度や出前健康教室など、幅広く一般市民が健康づくりに取り組める環境を提供するとともに、健診の結果、重症化予防対象者には、すまいるプログラムなどの健康教室や個別の健康指導・電話相談などを実施している。

《主な取組》 また、生活習慣病予防と介護予防については、一連の流れとして事業展開を図り、関係担当者との連携を強化して事業を推進している。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目		H24		H25	
1	特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合【％】	目 標 値		25.1 (男) 11.3 (女)		25.1 (男) 11.3 (女)	
		実 績 値		32.5 (男) 13.6 (女)		32.5 (男) 13.1 (女)	
		達成率	伸び率	77.2 83	2.4 4.8	77.2 86.2	0.0 3.6
		評 価		2 2		2 2	
2	特定健診で「糖尿病が強く疑われる人」の割合【％】	目 標 値		9.1		9.1	
		実 績 値		10.0		9.3	
		達成率	伸び率	91	3.8	97.8	6.9
		評 価		2		2	
3	★日常的に運動（身体を動かす）習慣のある人の割合【％】	目 標 値		40.0		40.0	
		実 績 値		32.5		33.7	
		達成率	伸び率	81.2	9.7	84.2	3.6
		評 価		2		2	
4	★食生活で心がけていることがある人の割合【％】	目 標 値		71.6		73.9	
		実 績 値		69.9		70.9	
		達成率	伸び率	97.6	▲ 7.9	95.9	1.4
		評 価		1		2	
★印の指標は市民意識調査結果による		評価結果の平均値（A）				2.0	

《評価基準》
4：達成率 ≥ 100・前年比伸び率 ≥ 0％
3：達成率 ≥ 100・前年比伸び率 < 0％
2：達成率 < 100・前年比伸び率 ≥ 0％
1：達成率 < 100・前年比伸び率 < 0％

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 特定健康診査は、生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的とし、メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減少させるために有効である。国保加入者の特定健診受診率は、52.1％（H24年度）、50.7％（H25年度見込）で、県内35市町の中で1～2位の高い受診率であり、早期発見、早期治療に結びついている。 ◎ 出前健康教室など身近な会場で気軽に健康運動を実践するためには、運動リーダーが必要であることから、健康運動リーダーの養成は有効である。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 特定健診の結果から、糖尿病の検査項目であるHbA1cが要指導、要医療となる方の割合が約6割という状況である。 このため特定健診の結果、要指導、要医療の方を対象に指導を行い、糖尿病の発症予防及び重症化予防を行う必要がある。 ◎ 食育については、生活習慣病予防の視点で推進していく必要があるため、健康づくり食生活推進協議会による食育推進事業や食育出前講座事業を継続して実施していく。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 特定健診、特定保健指導の対象者が明確化されているため、受診勧奨や指導など計画的に実施し、医療費の削減に繋げる必要がある。 ◎ 特定保健指導実施率を高めることで、メタボリックシンドロームが改善され、脳梗塞、心筋梗塞、人工透析等の重症の生活習慣病が予防でき、医療費削減と要介護者の減少につながる。
評価結果の平均値（C）	4.0	

《指標に影響を与えた主な取組、要因》
◎特定保健指導対象者以外の内臓脂肪症候群該当者及び予備群者への知識の普及と電話による個別指導を実施。また運動指導にも力を入れていくため、今年度、内臓脂肪症候群該当者及び予備群者を対象とした運動教室を実施する。

取 組 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.1	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			2.0	4.0	3.3

《 評価基準 》
4 ～ 3.6：順調
2.9 ～ 2：一部に改善を要する
3.5 ～ 3：概ね順調
1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	日常的な運動習慣の定着			市民の生活習慣を見直すきっかけづくりや正しい運動習慣・食習慣が定着するよう、地域の公民館や公会堂へ運動指導者や保健指導者による健康教室を開催し、「日常的に運動習慣のある人の割合」の取組指標の達成を目指すいく。
2	望ましい食習慣の定着			幼児、小・中学生対象の食育事業、成人対象の事業等で、糖尿病予防の観点から、食生活に心がけることの大切さをさらに呼びかけていく。また、20、30歳代男性の食生活に心がける人を増やすため、企業訪問を行い、健康マイレージ制度の参加を増やしていく。
3	禁煙の推進			今年度、国が示した「がん対策推進基本計画」と「健康日本21（第2次）」の中でも禁煙対策は重要視され、平成34年度までに成人の喫煙率を12％まで低下させること、妊婦と未成年の喫煙を0％にすること、行政機関の受動喫煙の機会を0％にするなどの目標が掲げられている。このため、まずは、市内公共施設で敷地内禁煙を実施出来ていない施設に対し、敷地内禁煙を100％達成できるよう、施設内禁煙を働きかけていく。
4	早期発見・早期治療体制の強化			がん検診事業によりそれぞれの疾患が見つかっており、早期発見・早期治療につながっているため、今後も、受診勧奨や精密検査未受診者の受診勧奨をさらに勧めていく。また、受診率向上のため、検診を申し込んでいない方に対して、問診票を送付し、受診勧奨していく。
5	地域で取り組む健康づくりの推進			健康づくりを実践するためには、身近な地域や仲間・ボランティア団体などの健康づくり活動への支援や促進が大切であり、地域で活躍する健康運動リーダーや健康づくり食生活推進協議会員の育成、お互いの健康づくりを支え合い、支援し合う健康づくり環境の実践を目指していく。また、公民館等を拠点として行う地域健康寺子屋において、健康づくりに関係する人材を活用し、地域住民が興味・関心を持っている健康づくりをテーマにした健康教室を展開していく。
6	心の健康づくりの推進			ストレス社会の中で、相談しやすい環境をつくるとともに、こころの病気を早期に発見し、適切な対応ができるよう、家庭や地域の中で、身近な方が気づき、話を聞き、適切な専門機関につなげることができるよう、ゲートキーパーの養成を実施するとともに、多くの市民に、こころの健康の大切さやこころの病の理解や対処方法などについて、正しい知識を普及していく。

《 展開方向 》 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

『 主要事業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番 号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響
1	救護所運営事業	4	4	4
2	保健衛生施設維持管理事業	3	3	4
3	健康づくりサポートチーム事業	3	3	3
4	健康運動リーダー養成講習会開催事業	4	3	4
5	健康貯筋教室開催事業	4	3	4
6	健康チャレンジ!!すまいる運動「健康マイレージ制度」	3	3	3
7	出前健康教室開催事業	4	3	4
8	地域ヘルスプロモーション事業（地域健康寺子屋事業）	3	3	3
9	健康年齢測定事業	4	3	4
10	袋井発！市民健康ライフスタイルプロジェクト	3	4	3
11	科学的健康増進プログラム開発事業	3	3	3
12	健康づくり計画策定事業	4	3	4
13	食育推進事業	3	3	4
14	食育出前講座事業	3	3	3
15	成人保健対策事業	3	3	3
16	健康相談事業	3	3	3
17	集団健康教育事業	3	3	3
18	すまいるプログラム（糖尿病徹底予防事業）	4	3	4
19	禁煙・分煙推進事業	3	3	3
20	小児生活習慣病予防事業	3	3	3
21	自殺予防対策事業	3	3	3
22	各種検診・検査事業（成人検診費）	4	3	4
23	特定健康診査等事業	4	4	4
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.1
		3.5		

取組 2 地域医療の充実		取組の評価	3.6 順調	<div>< 取組2の基本方針 ></div> <div>1 質の高い医療体制の確保</div> <div>2 地域医療体制の強化</div> <div>3 救急医療体制の確保</div>	
【取組の目的】 医療からリハビリまで、市民が安心して受診できる医療体制を整備します。					

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）									
《社会の動向》		◎国では、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを地域において総合的に実施させるため、「地域医療・介護総合確保推進法案」が6月18日国会で議決された。この法案では、医療分野については、都道府県医療計画に新たに地域医療構想を加え、病床の機能分化と連携の推進を進めるとともに、介護保険分野では地域包括ケアシステムを構築し、在宅医療・介護の充実・連携を図ることを目的としており、事業推進の財源として消費税増収分が充てられる計画である。							
《本市の現状》 （主な取組）		◎「袋井市保健・医療・介護構想」に基づく、地域完結型の総合的な健康支援システムの拠点となる「袋井市総合健康センター」を、平成27年度に開設させるため、必要となる改修工事を実施するとともに、具体的な組織や事業内容について決定していく。まずは、休日急患診療室の運営を円滑に行い、センター方式の利便性を医師及び薬剤師に実感していただくとともに、平日夜間のセンター方式移行に向けて、袋井市医師会及び小笠袋井薬剤師会と引き続き協議する。							
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果									
番号	指 標 名	項 目		H24		H25			
1	市民病院における患者満足度（入院）【点】	目 標 値		80.0		80.0			
		実 績 値		—		84.9			
		達成率	伸び率	—	—	106.1	—		
		評 価		1		4			
2	市民病院における患者満足度（外来）【点】	目 標 値		70.0		80.0			
		実 績 値		—		55.2			
		達成率	伸び率	—	—	69.0	—		
		評 価		1		2			
3	診療所から市民病院への紹介率【％】	目 標 値		56.0		56.0			
		実 績 値		65.9		59.7			
		達成率	伸び率	117.6	1.0	106.6	▲ 9.4		
		評 価		4		3			
4	市民病院から診療所への紹介率【％】	目 標 値		38.0		38.0			
		実 績 値		52.2		44.3			
		達成率	伸び率	137.3	47.4	116.5	▲ 15.1		
		評 価		4		3			
		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							
				評価結果の平均値（A）		3.0			
《評価基準》									
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ ◎指標に影響を与えた主な取組、要因》									
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％ ◎一次医療の診療所と二次医療の病院との機能分担と連携により、短時間で効果的に受診できるよう、今後も、それぞれの紹介率を上げ、連携強化に取り組む。									
取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向									
取 組 の 評 価									
3.6	順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	《 評価基準 》			
			3.0	4.0	3.7	4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調			
						2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する			
番号	取 組 の 基 本 方 針		H24	H25	今 後 の 展 開 方 向				
1	質の高い医療体制の確保				急性期に特化した中東遠総合医療センターは、中東遠地域の基幹病院として高度医療を提供し、効率的な運営に取り組むとともに、同センターの後方支援病院である聖隷袋井市民病院は、療養・回復期医療を行い切れ目のない医療サービスを提供する。				
2	地域医療体制の強化				中東遠総合医療センター及び聖隷袋井市民病院と『かかりつけ医』との機能分担を行い、適切な医療を効率的に提供できる地域医療体制を充実していく。また、総合健康センターの開設に向け関係機関と協議を進め、保健・予防から医療、介護、福祉サービスへと切れ目のない連携体制の構築を目指す。				
3	救急医療体制の確保				一次救急医療は、袋井市休日急患診療室での診療を平成26年4月から開始し、平日夜間の在宅輪番方式と併用している。今後は完全センター化に向け、医師会、薬剤師会等と協議を進める。				

取組 3 健康長寿の推進					取組の評価		3.1 概ね順調		＜ 取組3 の基本方針＞ 1 健康教育の推進 2 生きがいづくりの支援 3 地域で支える介護環境の充実 4 介護サービスの充実 5 高齢者を支える福祉環境の充実 6 総合的な社会福祉の推進						
【取組の目的】 高齢者が住み慣れた地域社会の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる環境を整備します。															
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）															
《社会の動向》 ◎団塊の世代が65歳に到達し、日本の高齢化率は今後さらに上昇、介護保険認定率及び1人あたりの介護サービス給付額も増加傾向である。															
《本市の現状》（主な取組） ◎要介護認定者の割合を抑えることができているが、今後も介護予防事業の充実を図り、要介護認定者の増加が抑えられるよう効果的な事業展開をしていく必要がある。また、地域によって各種介護予防教室等の参加者数に差があることから、地域のニーズに合わせて、各種介護予防教室等の内容を見直し、さらなる推進を図る。今後も介護支援ボランティア登録人数を増やすため、介護支援ボランティア制度啓発を図り、新規登録者の増に努めていく。															
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性・必 要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果										
番号		指 標 名		項 目		H24		H25		評 価 項 目		H25		備 考 欄	
1		要介護認定者の割合(65歳以上)【%】 (要支援者含まず)	目 標 値		11.7		11.5		3		有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし			◎ 介護予防事業を充実することで、要介護状態になることを予防することや、多くの高齢者の社会参加を促進すること等から、有効である。 ◎介護サービスの提供に加えて、介護者支援など総合的な事業展開により、高齢者や家族が安心して生活できる環境づくりを効果的に促進したことから有効である。	
			実 績 値		12.5		12.4								
			達成率	伸び率	93.6	▲ 1.6	92.7	0.8							
			評 価		1		2								
2		介護予防教室・講座参加者数【人】	目 標 値		8,490		8,490		4		必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない			◎高齢者が地域で自立した日常生活が送れるよう、“医療と介護の連携強化”，“介護保険サービスの充実”，“介護予防の推進”，“生活支援サービスの充実”，“高齢者住まいの整備”の5つの視点での取り組みを行う必要がある。 ◎今後さらに、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加が見込まれることから、介護予防事業や配食サービス、見守りネットワークの構築、居場所づくりの推進など、在宅支援体制の充実とともに、認知症高齢者の権利擁護と生活支援のため、法人後見や市民後見人の育成が必要である。	
			実 績 値		13,646		13,226								
			達成率	伸び率	160.7	13.6	155.7	▲ 3.0							
			評 価		4		3								
3		介護支援ボランティア登録人数【人】	目 標 値		330		400		4		緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない			◎今後、加速する高齢社会へ向けて、健康長寿の推進に対する緊急性は極めて高まっている。 ◎平成27年度から向こう3箇年の高齢者福祉と介護保険事業の取り組むべき施策の方向性と具体的な事業目標を定める『長寿しあわせ計画』の取組を、着実に進めていく必要がある。	
			実 績 値		231		235								
			達成率	伸び率	70.0	11.0	58.7	1.7							
			評 価		2		2								
			目 標 値												
			実 績 値												
			達成率	伸び率											
			評 価												
				評価結果の平均値（A）		2.3				評価結果の平均値（C）		3.7			
《評価基準 》 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% ◎介護予防事業の普及により要介護認定者の割合が減少した。介護予防教室は、会場により参加者数のばらつきがみられる。ボランティア登録者数は着実に増えてはいるが、高齢による活動辞退などにより登録者の総数としては伸び悩みがみられる。 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%															
取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向															
取 組 の 評 価															
3.1		概ね順調		各評価結果の平均値		取組指標の評価結果（A）		有効性等の評価結果（C）		主要事業の評価結果（B）		《 評価基準 》 4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する			
						2.3		3.7		3.2					
番号		取 組 の 基 本 方 針		H24		H25		今 後 の 展 開 方 向							
1		健康教育の推進						「はつらつ教室」や「楽笑教室」などの介護予防教室事業や、「はりきり脳教室」など脳を活性化させる事業を通して、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及を図り、早期発見・早期対応により介護予防及び認知症予防を進め、“健康づくり”の支援を行い、要支援・要介護認定者の増加を抑えていく。							
2		生きがいづくりの支援						高齢者が楽しみや生きがいを持って健康で自立した生活が送れるよう、「楽笑教室」をはじめとした教室・講座、運動教室、学習活動や就労、ボランティア活動など、社会参加への支援を推進していく。今後も地域のニーズに合わせて、各種介護予防教室等の内容を検討し、さらなる推進を図る。							
3		地域で支える介護環境の充実						地域包括支援センターが介護予防支援・総合相談・権利擁護事業で役割を果たしているが、見守りネットワークや包括的・継続的ケアマネジメント事業の更なる機能強化が必要である。特に認知症高齢者について、認知症になっても地域で安心して生活できる体制の構築が求められる。							
4		介護サービスの充実						介護保険法改正に伴い、介護予防給付の一部を新たな地域支援事業へ移行させるため、既存の介護予防事業の見直しをするほか、社会資源調査や認知症の方等への聞き取り調査等を実施し、今後の計画に反映させていく。							
5		高齢者を支える福祉環境の充実						ひとり暮らしや認知症など、増加する支援ニーズに対応し、高齢者が地域から孤立しないように、平常時から地域で見守る「見守りネットワーク」を構築していく。また、災害時における『要保護者避難支援計画』との整合性を図りながら、高齢者の生活の不安軽減や孤立死の予防を図る。							
6		総合的な社会福祉の推進						次期長寿しあわせ計画では、制度やサービスの見直しをするほか、高齢者が地域で安心安全に自立して暮らすための「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが加わる予定である。さらに平成27年度に開設する総合健康センターでの医療・保健・福祉・介護の連携に向け準備を進めていく。							
《 展開方向 》 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小															
		評価結果の平均値（B）		3.2		3.1		3.0		3.4					

取組 4 障がい者の自立支援		取組の評価	3.2 概ね順調	<div>< 取組4 の基本方針 ></div> <div>1 地域での生活環境の整備</div> <div>2 在宅福祉サービスの充実</div> <div>3 就労の支援</div> <div>4 社会参加の環境整備</div>	
----------------	--	-------	----------	--	--

【取組の目的】 障がいのある人の自立を支援し、住み慣れた地域でその人らしく生活できる環境を整備します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）										
《社会の動向》		◎障害者総合支援法（障害者自立支援法）の施行により、障害福祉サービスの提供等、大幅に変更され、障がいのある人の自立を支援し、住み慣れた地域で生活できる環境整備が進められている。平成27年度から29年度までの第4期障害福祉計画策定に伴う国の指針等では、福祉施設や精神科病院からの地域生活への移行促進が叫ばれている。								
《本市の現状》 （主な取組）		◎本市や近隣市町などを含め、障がいのある人を受け入れるための施設の整備等、十分とは言えない状況にある。法人が行う施設整備には市から社会福祉法人等へ補助金の交付を行っているが、今後も、市と関係機関との連携を図り、支援やサービスの提供をしていく必要がある。また、現在、障害者計画（平成24年度～29年度）に基づき、障害福祉施策を展開している。その施策等を数値化した障害福祉計画は、3ヶ年に1度策定されており、平成26年度は、第4期障害福祉計画（平成27年度～29年度）の策定年度であるため、障害のある人へのアンケート調査結果の反映、障害福祉サービス提供事業所等と協議し、実態に即した計画を策定し、推進を図っていく。								
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果							『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果			
番号	指 標 名	項 目		H24		H25		評 価 項 目	H25	備 考 欄
1	市内にある障害者自立支援通所施設の定員【人】	目 標 値		265		277		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎障害福祉サービスの実施により、障がい者の地域での自立した生活を促進していることから有効である。 ◎障害者についての理解と啓発を図る事業を実施することで、障がい者が住み慣れた地域の中でいきいきと生活することができる環境の整備が図られることが期待できる。
		実 績 値		290		304				
		達成率	伸び率	109.4	7.4	109.7	4.8			
		評 価		4		4				
2	雇用障がい者数【人】	目 標 値		172		183		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎本市の総人口に対する障害者の比率は、全体的に増加傾向となっており、障がい者施策に対する必要性は高まっている。 （H20：3.54％、H21：3.71％、H22：3.83％、H23：3.91％、H24：3.88％、H25：3.93％） ◎障がい者が住み慣れた地域で日常生活が送れるよう、ハローワークとの連携による相談支援とともに、施設整備による福祉的就労及び日中活動の場の確保が必要になっている。
		実 績 値		150		161				
		達成率	伸び率	87.2	7.1	87.9	7.3			
		評 価		2		2				
3	手話通訳や点訳などのボランティア登録者数【人】	目 標 値		92		97		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎今後、定員を超える利用が見込まれる『精神障がい者通所施設』の新設等により、多様な対応を行える環境整備が必要である。 ◎障がい者をめぐる環境変化に着実に対応していくため、緊急性は一定程度高まっている。
		実 績 値		86		100				
		達成率	伸び率	93.4	▲ 11.3	103.0	16.2			
		評 価		1		4				
		目 標 値								
		実 績 値								
		達成率	伸び率							
		評 価								
				評価結果の平均値（A）		3.3		評価結果の平均値（C）		2.7
《評価基準》 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％ 《指標に影響を与えた主な取組、要因》 ◎「ケアハウスやくわり」の開設により施設の定員が増加した。景気の回復や障害者雇用事業者の増により障害者雇用率も増加した。ボランティア登録者数は、ガイドヘルパー事業が廃止したため減少するも、講座の受講終了により増加した。										
取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向										
取 組 の 評 価						《 評価基準 》 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する				
3.2	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）					
			3.3	2.7	3.5					
番号	取 組 の 基 本 方 針			H24	H25	今 後 の 展 開 方 向				
1	地域での生活環境の整備					障がい者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、相談支援体制を充実させるとともに、求められている施設を整備し日中活動の場の確保を図っていく。 社会環境の変化による精神疾患・障がいが増加しており、今後定員を超える利用が見込まれる精神障がい・発達障がいの通所施設の新設等により、多様な対応を行える環境整備を行っていく。				
2	在宅福祉サービスの充実					今後、障がい者の重症化や高齢化が進むことが予想されるため、障がい者と家族が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、相談支援体制を充実し、福祉サービスの利用計画の作成など、在宅福祉サービスの充実を図り、在宅生活の質の向上を目指していく。				
3	就労の支援					平成25年4月1日に障害者優先調達法は施行され、障害福祉事業所を優先的に利用することが定められた。この法律の施行により関連して、障害者の雇用についても、商工部局等と連携し、障害者雇用を支援する施策の啓発に努めていく。				
4	社会参加の環境整備					公共施設での授産製品の購入や販売など、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに努め、障害者計画にも施策として手話奉仕員や点訳奉仕員の養成を積極的に行い、ボランティアや地域の理解・協力を得ながら、障がい者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境を整備していく。				
《 展開方向 》						拡充（順調）	拡充（改善必要）	継続推進	縮小	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果					
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	難病患者等支援事業	3	3	4	
2	相談員設置事業	4	3	4	
3	社会福祉施設整備・設備整備助成事業	4	3	4	
4	（知的・身体） 障害者レクリエーション事業	3	3	3	
5	在宅者紙おむつ給付事業	3	3	3	
6	身体障害者福祉会助成事業	3	3	3	
7	心身障害者扶養共済事業	3	3	3	
8	重度障害者タクシー料金助成事業	3	3	3	
9	ライフサポート事業	4	4	3	
10	在宅サービス利用者等 軽減助成金事業	3	3	3	
11	障害者自立支援給付 （障害者福祉サービス）事業	4	4	4	
12	障害者（児）補装具給付事業	4	3	3	
13	自立支援医療（更正医療） 給付事業	3	3	3	
14	特別障害者手当等給付事業	4	4	4	
15	重症心身障害者児童扶養手当 給付事業	4	4	4	
16	身体障害者移動等支援事業	3	3	3	
17	コミュニケーション支援事業	4	4	4	
18	日中一時支援事業	4	4	4	
19	外出介護事業	4	4	4	
20	日常生活用具給付事業	4	4	4	
21	訪問入浴サービス事業	3	3	3	
22	地域活動支援センター事業	4	4	4	
23	精神障害者医療費助成事業	3	3	3	
評価結果の平均値（B）		3.5	3.5	3.4	3.5

取組 5 共生社会の確立

取組の評価

2.8

一部に改善を要する

＜ 取組5 の基本方針＞

- 1 人権意識の高揚
- 2 男女共同参画社会の実現
- 3 外国人と共に暮らす環境の整備

4 虐待の防止
5 低所得者の生活支援
6 ユニバーサルデザインの普及

【取組の目的】 市民一人ひとりの生命や人格が尊重され、誰もが個性と能力を発揮し、安心して暮らせる共生社会を確立します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 (主 な 取 組)

◎リーマンショックによる景気悪化の影響は未だ色濃く残っているものの、全国的にも設備投資は増加傾向にある。消費税率の引き上げにより、低所得世帯へ相対的に大きな影響が出ている。ＴＰＰ参加に伴う産業構造の大きな変動が予測される。年金の所得代替率は将来的にわたって激減していく。少子・高齢化の進行、核家族化、離婚率の高揚などから、将来的に単身高齢者世帯が増加していく見込みである。

【本市の現状】 ◎当市における生活保護受給世帯数は横ばい傾向にあるが、高齢者世帯の割合が高い。当市を含む地域の有効求人倍率はリーマンショック後の水準に戻ったが、依然として県平均よりは低い。効果的な就労支援が求められる。高齢化率は県平均と比べるとかなり低いものであるが、上昇は続いている。全国的な趨勢からみて、生活困窮に陥る高齢者世帯の増加が懸念される。就労形態の多様化、家族の様態変化に伴い、生活保護水準に近い低所得世帯の増加が見込まれる。従来の人権課題である「女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題・アイヌの人々・外国人・HIV感染者、ハンセン病患者等」を科を経て出所した人・犯罪被害者・インターネットによる人権侵害・北朝鮮当局による拉致問題、人権に関する課題は広がりを見せている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	行政委員会や審議会等における女性委員の割合【％】	目 標 値	33.0		35.0		
		実 績 値	33.9		32.3		
		達成率	伸び率	102.7	11.5	92.2	▲ 4.7
		評 価	4		1		
2	★市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合【％】	目 標 値	28.5		30.0		
		実 績 値	24.7		24.9		
		達成率	伸び率	86.6	4.6	83.0	0.8
		評 価	2		2		
3	外国人の就学率【％】	目 標 値	48.0		49.0		
		実 績 値	60.8		61.9		
		達成率	伸び率	126.6	16.9	126.3	1.8
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					

★印の指標は市民意識調査結果による

評価結果の平均値（A）

2.3

★印の指標は市民意識調査結果による

《評価基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎就学ガイダンス、初期支援教室など、支援の充実が図られ、保護者の理解が深まりつつある。長引く経済の低迷を受け、ブラジル人学校ではなく、公立学校への就学を希望する外国人保護者も増えている。











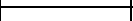
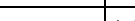
取組』の総合評価と今後の展開方向

取組の評価					
2.8	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果 (A)	有効性等の評価結果 (C)	主要事業の評価結果 (B)
			2.3	2.7	3.3

《 評価基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	人権意識の高揚			平成25年度に実施した人権問題に関する市民意識調査の結果を踏まえ、「袋井市人権施策推進計画」の策定・推進を図っていく。
2	男女共同参画社会の実現			“男女が共に自立し参画する社会づくり”を実現するため、男女が互いに尊重し、個性と能力を発揮できる社会を構築していくとともに、家庭での役割分担など、お互いが暮らしやすい環境づくりや意識の高揚を図っていく。
3	外国人と共に暮らす環境の整備			外国人児童生徒の新入学時の初期支援の更なる充実と、編入学、転入学時の対応の充実を図り、就学率を高める。今後も引き続き就学している児童生徒への学習面、生活面での支援の充実を図っていく。
4	虐待の防止			関係機関による連携の強化や情報交換をさらに充実して、児童虐待やDVを未然に防ぐとともに、相談員の資質向上を図るため、他自治体との情報交換や相談技術向上のための研修等への参加を促進していく。また、相談窓口のあり方についても、今後検討を行っていく。
5	低所得者の生活支援			生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護水準に至る前段階からの生活支援を充実させていく。また、生活保護水準にある世帯については、基本的に生活保護の適用範疇での支援を行っていく。
6	ユニバーサルデザインの普及			安心して生活するため、ユニバーサルデザインに配慮した施設づくりと考え方の普及・啓発が必要であるが、施設分野を問わず、ユニバーサルデザインの考え方は定着してきており、今後は考え方の普及・啓発推進への取組が必要になってくる。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

継続推進

縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	遺族会運営事業	3	3	3	
2	戦没戦災死者追悼・平和祈願式	4	3	3	
3	社会福祉協議会関連事業	3	3	3	
4	民生委員児童委員協議会運営事業	4	4	4	
5	生活保護事業	4	4	4	
6	住宅手当緊急特別措置事業 （住宅支援給付事業）	4	4	4	
7	人権同和問題啓発運営事業	3	3	4	
8	人権同和問題啓発維持管理事業	2	2	3	
9	人権問題啓発推進事業 （生涯学習）	3	3	2	
10	岡崎会館運営事業	3	3	3	
11	岡崎会館施設維持管理事業	3	3	3	
12	家庭児童相談室運営事業	3	3	4	
13	男女共同参画プラン推進事業	3	3	3	
14	多文化共生推進事業	4	3	4	
15	国際交流協会補助事業	3	3	4	
16	市営住宅整備事業	3	3	3	
評価結果の平均値（B）		3.3	3.3	3.1	3.4

評価結果の平均値 (B)

3.3

3.3

3.1

取組 6 市民スポーツの充実

取組の評価

2.3 一部に改善を要する

＜ 取組6 の基本方針＞

1 生涯スポーツの推進

2 競技スポーツの推進

3 市民や地域のスポーツ活動の支援

4 公共スポーツ施設の充実

5 特色あるスポーツ活動の推進

【取組の目的】 市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、生涯スポーツの普及と市民や地域の主体的なスポーツ活動を推進します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》

◎スポーツ振興と地域活性化を目的とし、平成17年度より10年間毎年500万円の助成が受けられる「スポーツ拠点づくり推進事業」制度が創設された。平成23年3月の東日本大震災の影響により、平成23年度からは、助成金が400万円となった。平成26年度には、10年間の助成期間が終了するが、自立的に大会開催を継続する体制への円滑な移行ができるよう「スポーツ拠点づくり自立促進事業」が創設された。

《本市の現状》

(主な取組)

◎市民の健康に対する意識の高まりとともにスポーツに取り組む市民が増え、新しいスポーツ分野のニーズも増加している。「第2次袋井市スポーツ振興計画（平成23年度～平成27年度）」に基づき着実に事業を遂行していくとともに、「今後のスポーツ施設整備のあり方について」により、施設の整備を計画的に進めていく。

◎袋井市民体育館は昭和48年5月に建設以来4

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目		H24		H25	
1	★定期的(週1回以上)にスポーツを行っている人の割合【％】	目 標 値		49.0		51.0	
		実 績 値		41.9		41.3	
		達成率	伸び率	85.5	▲ 1.1	80.9	▲ 1.4
		評 価		1		1	
2	市内の運動施設の利用者数 (エコパは除く)【人】	目 標 値		659,000		664,000	
		実 績 値		719,882		690,907	
		達成率	伸び率	109.2	3.9	104.0	▲ 4.0
		評 価		4		3	
3	全国スポーツ大会の出場者数 (激励金交付件数)【件】	目 標 値		77		82	
		実 績 値		86		59	
		達成率	伸び率	111.6	2.3	71.9	▲ 31.3
		評 価		4		1	
4	ウォーキングイベントの参加者数 (市内在住者のみ)【人】	目 標 値		4,775		4,850	
		実 績 値		3,589		3,222	
		達成率	伸び率	75.1	▲24.2	66.4	▲ 10.2
		評 価		1		1	
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					

★印の指標は市民意識調査結果による

評価結果の平均値 (A)

1.5

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎運動施設の利用者が若干、減少傾向にあるため、原因と思われる老朽化による使い勝手が悪い施設を優先的に整備していく。

取組』の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価					
2.3	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			1.5	2.3	3.2

《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調









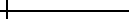
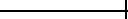
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

する

3.5 ～ 3 : 概ね順調

1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要

110 1 : 工作时に収容と受

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	生涯スポーツの推進			各種スポーツ教室をはじめ、クラウンメロンマラソンや市駅伝大会の開催は、競技力を高めるスポーツの振興を図るとともに、ニューススポーツやウオーキングなどの事業は、市民の健康づくり、体力づくりを支援し、一人でも多くの方が運動にふれ合うよう推進していく。
2	競技スポーツの推進			スポーツ協会や各種競技団体と連携して、スポーツクリニックを開催したり、ランニングキッズやジュニアエアロビック選手育成を支援したりすることで、トップアスリートの育成・スポーツ指導者への支援等を推進していく。また、トップアスリートによる講習会の開催や優秀なスポーツ選手等を顕彰し、意欲の向上を図っていく。
3	市民や地域のスポーツ活動の支援			市民にニューススポーツ等が普及し、日常において気軽にスポーツに取り組んでもらうことで、スポーツの推進をはじめ、市民の健康増進、地域交流やコミュニティのさらなる推進を図っていく。
4	公共スポーツ施設の充実			市民の生涯にわたるスポーツ活動や健康づくり活動を推進するため、多様化する市民のニーズに対応した利用しやすい施設整備を進めるとともに、『総合体育館』の整備を進めていく。また、利用者の安心・安全を第一に、指定管理者等と連携して、サービスの向上と効率的な管理運営を行っていく。
5	特色あるスポーツ活動の推進			袋井エアロビック協議会の協力を得ながら、「エアロビック」や「スローエアロビック」を推進し、健康づくりの促進につなげるよう取り組んでいく。また、東海道五十三次どまん中ふくろいウオークやウオーキングキャラバンなどのウオーキングイベントを継続的に開催するとともに、ノルディックウオークの普及も図っていく。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

 縮小



『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	風見の丘施設管理運営事業	3	3	4
2	スポーツ推進委員活動事業	3	3	4
3	各種スポーツ教室・大会開催事業	3	2	3
4	全国ジュニアエアロビック大会開催事業	3	3	4
5	エアロビック普及事業	3	3	3
6	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3	3	3
7	自然体験スポーツ教室委託事業	3	3	3
8	静岡県市町対抗駅伝競走大会委託事業	4	4	4
9	スポーツ選手激励・指導者養成事業	3	3	3
10	エコバ活用補助事業	3	3	3
11	袋井市スポーツ協会運営補助事業	3	3	4
12	家族で楽しむスポーツ推進事業	3	3	1
13	ウォーキング普及事業	3	2	3
14	東海道どまん中ふくろい ツーデーウォーク開催事業	3	3	3
15	学校運動施設運営事業	4	3	4
16	学校運動施設維持管理事業	4	3	4
17	市内公共運動施設運営事業	4	3	4
18	市内公共運動施設維持管理事業	3	3	4
評価結果の平均値（B）		3.2	2.9	3.4

取組1 地震対策の推進		取組の評価	3.8 順調	<div>< 取組1の基本方針 ></div> <div>1 地域防災力の強化</div> <div>2 より実践的な防災訓練の実施</div> <div>3 家庭における防災対策の推進</div> <div>4 迅速な災害情報伝達の推進</div> <div>5 災害時の円滑な救済・復旧活動の推進</div> <div>6 災害時の各種実施計画の整備</div>	
-------------	--	-------	--------	---	--

【取組の目的】 地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にします。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）										
《社会の動向》		◎政府の地震調査委員会における長期評価において、南海トラフで発生するマグニチュード8以上の巨大地震の発生確率を今後30年以内では70％程度と予測されている。 ◎平成27年度で県で実施しているT O U K A I ーO事業が終了する予定である。その後は新たな施策を実施すると考えられる。 ◎平成25年度に県が発表した静岡県第4次地震被害想定によると本市の震度分布は震度6強～7となり、全壊・焼失棟数約15,000棟、半壊棟数約9,600棟の建物被害が想定されるとともに、死者数約600人、重傷者数2,700人、軽傷者数約3,000人の人的被害が想定されており、早急な対策が急務である。								
《本市の現状》 （主な取組）		◎地域防災計画の実効性を高め、全庁的に速やかに具体的な地震対策に取り組むため、人命被害ゼロを目標とした「袋井市地震津波対策アクションプログラム2013」を策定し、市民がいざという時に迅速かつ適切な避難行動ができることを目的に「袋井市津波ハザードマップ」を作成した。 ◎市災害対策本部は、コスモス館に開設しているが、通常は貸し館であり、災害発生の際に災害対策本部の設営等が必要となり、設置に時間を要することや初動対応の遅れが懸念され、災害対策本部室と防災課執務室の一体的配置となる(仮称)防災センターの建設が必要になっており、袋井消防庁舎と(仮称)防災センターの建設が同時期に検討され、消防庁舎の建設予定地を国本地内としたことから、本市の防災拠点施設として、合同庁舎の建設を推進する。								
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果					
番号	指 標 名	項 目	H24		H25		評 価 項 目	H25	備 考 欄	
1	木造住宅耐震補強工事の実施数【件】	目 標 値	527		527		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎ 家具等転倒防止を実施する家庭内減災対策推進事業において、平成25年1月から新たに転倒防止器具の現物給付や借家の家主への補助、災害時要援護者への家具固定を推進し、市全体の家具固定実施率の向上が図られた。 ◎ 命山や津波避難タワー整備事業を推進するとともに、津波シミュレーションの作成など被害軽減対策が図られた。	
		実 績 値	671		811					
		達成率	伸び率	127.3	30.0	153.8				20.8
		評 価	4		4					
2	★家具を固定している家庭の割合【％】	目 標 値	66.5		66.7		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 静岡県第4次地震被害想定では、建物被害とともに、死者数も大幅に増加しており、住宅の耐震化のさらなる事業推進を図っていく必要性は非常に高まっている。 ◎ また、改正災害対策基本法により、災害時要援護者への対策が図られることから、家具転倒防止等を災害時要援護者にも実施するなど、災害時の避難困難者への対策の必要性は高まっている。 ◎ 同報無線のデジタル化の整備等はもとより、メローネットや臨時災害FM放送の活用等を含め、災害時に最適な情報伝達手段のあり方を検討する必要が高まっている。	
		実 績 値	70.1		73.5					
		達成率	伸び率	105.4	18.2	110.1				4.8
		評 価	4		4					
3	★非常持ち出し品を用意している家庭の割合【％】	目 標 値	57.7		57.9		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 静岡県第4次地震被害想定によると、最大で10mの津波高が想定されており、海岸近接地域における命山整備等の津波避難施設整備の緊急性は高まっている。また、建物被害（全壊棟数）による死者数も大幅に増加しており、想定される被害軽減への対策について、緊急性は高まっている。 ◎ 改正災害対策基本法により、市町村に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられたが、その支援の受け皿となる地域の支援者を選定するよう、避難支援ガイドラインが改定され、災害弱者の支援対策の緊急性は高まっている。	
		実 績 値	66.7		70.0					
		達成率	伸び率	115.5	5.5	120.8				4.9
		評 価	4		4					
		目 標 値								
		実 績 値								
		達成率	伸び率							
		評 価								
★印の指標は市民意識調査結果による		評価結果の平均値（A）		4.0		評価結果の平均値（C）		4.0		
<< 評価基準 >>		<< 指標に影響を与えた主な取組、要因 >>								
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％		3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ ◎木造住宅耐震補強助成事業について、平成22年度に国が実施した緊急支援事業による補助金の上乗せ額と同額を上								
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％		1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％ 乗せし補助を実施しており、その結果、木造住宅耐震補強工事の実施件数の増加に影響を与えていると考えられる。								
取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向										
取 組 の 評 価										
3.8	順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	<< 評価基準 >> 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する				
			4.0	4.0	3.5					
番号	取 組 の 基 本 方 針		H24	H25	今 後 の 展 開 方 向					
1	地域防災力の強化				東日本大震災を受けて、地域の防災意識は高まっており、災害対策支部職員と、自主防災組織が協力して平成23年度に各地域で開催した「地域防災対策会議」において、自助・共助・公助の仕分けを行いながら、市民・地域・行政の役割分担を整理しており、引き続き、同会議による地域防災力強化のための検討を各地域で実施し、より地域の実情に応じた対応を図っていく。また、防災ガイドブックの全戸配布など、更なる市民の防災意識の高揚を図っていく。					
2	より実践的な防災訓練の実施				平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」において、地域の防災訓練がマンネリ化しているという結果も出ていることから、総合・地域防災訓練に加え、津波避難訓練や原子力防災訓練、避難所宿泊訓練、土砂災害防災訓練など、より実践的な防災訓練の実施を推進していく。					
3	家庭における防災対策の推進				住宅の耐震化率92％を目指し、引き続き木造住宅の耐震補強の推進を図っていく。また、耐震シェルター整備助成事業や家具等転倒防止器具の現物給付、借家の家主への補助、アパートの居住者、災害時要援護者への家具等転倒防止を推進し、さらなる被害軽減を図っていく。					
4	迅速な災害情報伝達の推進				地震や津波の被害を軽減するため、迅速かつ正確な情報の伝達は肝要であり、引き続き、同報無線のデジタル化等の整備のもとより、メローネットや臨時災害FM放送の活用等による、災害時に最適な情報伝達手段のあり方の検討を図っていく。また、デジタル防災通信システムFAXを使った県防災システムとの通信などにより情報収集の迅速化を図る。					
5	災害時の円滑な救済・復旧活動の推進				地域の要援護者台帳等の整備の充実やその受け皿となる支援者の選定を行うなど、災害時要援護者への対策の更なる推進を図る。また、「災害時相互応援協定」の締結や広域的な地域間共助の取り組みにより、救援物資の提供、被災者の収容施設の提供、職員の派遣など、相互に早期の支援をスムーズに行える体制を整えていく。					
6	災害時の各種実施計画の整備				静岡県第4次地震被害想定に基づき、地域防災計画（津波対策編）の策定や地域防災計画（一般編、地震対策編、原子力災害対策編）、医療救護計画など各種計画等の定期的な見直しを実施するとともに、原子力災害時における具体的な防護措置に関する計画となる「広域避難計画」の策定など、災害発生時の迅速な対応が図れるよう各種計画等の見直しや策定を継続して行っていく。					
<< 展開方向 >>		拡充（順調）		拡充（改善必要）		継続推進		縮小		

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防災無線維持管理事業	4	4	4
2	家庭内減災対策推進事業	4	4	4
3	地域防災計画等推進事業	3	3	4
4	自主(連合)防災隊育成事業	3	3	3
5	防災訓練事業	3	3	4
6	災害対策本部・支部資機材等整備事業	3	3	3
7	避難所・救護所等整備事業	3	3	3
8	災害に強いまちづくり事業	4	3	4
9	既存建築物耐震性向上事業	4	3	4
10	ブロック塀等耐震改修促進事業	4	3	4
11	木造住宅耐震補強助成事業	4	3	4
12	わが家の専門家診断事業	4	3	3
13	道路橋梁落橋防止事業（前川）	3	3	3
14	津波避難対策事業	4	4	4
15	公共下水道事業総合地震対策事業	4	4	4

取組 3 地域防犯の推進

取組の評価

2.6 一部に改善を要する

＜ 取組3の基本方針＞

- 1 地域における防犯活動の支援
- 2 袋井警察署との連携推進
- 3 犯罪危険箇所の改善

【取組の目的】 地域や学校、警察などとの連携を深め、市民の力と行政の力を結集して犯罪を抑止する安全な地域社会を構築します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

◎ 平成25年中の県内の刑法犯の認知件数は、2万9,395件で前年に比べ3,001件（9.3％）減少し、最多件数を記録した平成14年以降11年連続で減少している。しかしながら、子どもに対する声掛け事案や、女性を狙ったわいせつ事案の発生、住宅等への侵入窃盗、高齢者を狙った振り込み詐欺などは依然として多発しており、「体感治安」については、依然厳しい状態にあるといえる。

◎ 市内における刑法犯の認知件数は、平成22年の958件を最多に以降減少し、平成25年には827件であった。このうち、乗り物盗や非侵入窃盗等の「窃盗犯」が607件（73.4％）と、身近な犯罪が多くを占めていることが伺える。

◎ 市では、袋井市防犯対策連絡協議会などの組織を設置し、警察・行政・地域など関係機関が連携を密にし、地域防犯の推進に取り組んでいる。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	スクールガードボランティアの登録者数【人】	目 標 値	1,507		640		
		実 績 値	614		561		
		達成率	伸び率	40.7 ▲ 26.0	87.6	▲ 8.6	
		評 価	1		1		
2	犯罪件数【件】	目 標 値	791		774		
		実 績 値	842		827		
		達成率	伸び率	93.9	3.7	93.5	1.7
		評 価	2		2		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）			1.5		

《評価基準》

4: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ ◎ H25は班内回覧にてSGボランティアを募集。実際の活動者数は潜在的に多く、状況は後退していない。
2: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ ◎ 警察署が袋井市に存在することが大きな犯罪抑止力に繋がっている。

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$






《指標に影響を与えた主な取組、要因》

取組』の総合評価と今後の展開方向

取組の評価					
2.6	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果 (A)	有効性等の 評価結果 (C)	主要事業の 評価結果 (B)
			1.5	3.0	3.4

《 評估基準 》

4. ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	地域における防犯活動の支援			地区安全会議やスクールガードボランティア、青色回転灯防犯パトロール等、引き続き地域の積極的な防犯活動を支援し、組織強化と情報の共有化を図っていくとともに、防犯活動を担っている組織会議の代表者による連絡会議の中で情報共有や意見交換を行うことで、各地区のさらなる防犯活動の推進を図っていく。
2	袋井警察署との連携推進			引き続き、袋井警察署に警察改革の一環で設けられた「警察署協議会」により、警察力の維持・向上を図るとともに、業務へ住民要望や不審者情報、地域内の危険箇所など地域の安全に必要な各種情報を反映させるなど、各機関の連携を推進していくことで、効果的な防犯活動に繋げていく。
3	犯罪危険箇所の改善			防犯灯の設置については、自治会からの要望箇所に加え、自治会への防犯灯設置費補助事業では設置されないような、家屋がない集落間の通学路等の危険箇所についても、地域の要望等を受けて市で設置するなど、引き続き、犯罪が起きにくい環境づくりを促進していく。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防犯推進協会運営補助事業	4	4	4
2	防犯灯整備事業（自治会間）	3	3	4
3	防犯灯設置補助事業（自治会内）	4	3	4
4	防犯対策推進事業	3	3	4
5	スクールガード事業	3	3	3
6	消費者啓発事業	4	4	4
7	消費生活相談事業	4	4	4
8	消費者団体支援事業	4	4	4
9	消費生活モニター運営事業	1	1	1

取組 4 交通安全の推進				取組の評価		3.4 概ね順調		< 取組4の基本方針> 1 子どもを交通事故から守る 2 高齢化社会に向けた取組の実施 3 人にやさしい歩道の整備 4 交通安全施設の整備								
【取組の目的】 交通事故の発生を抑止するとともに、地域や学校、警察などとの連携を強化し、特に子どもと高齢者の被害を防止します。																
『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）																
《社会の動向》		◎ 平成25年の交通事故による全国の死者数は、4,373人で、5年連続の4千人台、13年連続の減少となっている。高齢化の進展に伴い、今後は高齢者の交通安全対策が重要な課題となっている。														
《本市の現状》 （主な取組）		◎ 平成25年12月には改正道路交通法が施行され、自転車走行のルールなどが変わった。全国では自転車の道路環境整備も推し進められている。														
		◎ 全国で通学中に複数の児童が巻き込まれる交通死亡事故が相次いだことを受け、県教育委員会は通学路の安全対策や交通安全教育を推進する事業に取り組み始めている。														
		◎ 平成25年中の袋井市内における交通事故発生状況は、人身事故件数739件（前年比▲114件、▲13.4%）、死者数6人（前年比+5人、500%）であった。														
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果					『主要事業 』に係る事業評価表の評価結果						
番号	指 標 名	項 目		H24		H25		評 価 項 目	H25	備 考 欄						
1	通学路歩道整備率【%】	目 標 値		58.2		58.3		有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 交通安全のための各施策の推進により、平成25年中の本市の人身事故件数（総数）は、739件（前年比▲114件）と昨年より大幅に減少した。 ◎ 交通安全の啓発については、交通安全会連合会、交通指導隊、交通安全指導員、学校、警察等の各関係機関と連携を図りながら、各交通事故等の実態に合わせた啓発を行っており、交通安全の推進による成果を得ている。						
		実 績 値		58.0		58.1										
		達成率	伸び率	99.6	0.1	99.6	0.1									
		評 価		2		2										
2	交通事故発生件数【件】	目 標 値		790		770		必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 交通事故の防止は、市民一人ひとりの交通安全意識を向上させることが必要で、本取組を廃止した際、市民の交通安全に対する意識が低下し、交通事故の増加が懸念される。 ◎ 人や自動車が移動する以上、交通事故が発生する恐れがあるため、市民や行政機関などが各々の役割を担うことで、安心・安全なまちづくりを目指す必要がある。						
		実 績 値		853		739										
		達成率	伸び率	92.6	1.0	104.1	13.3									
		評 価		2		4										
3	交通安全講習会参加高齢者数【人】	目 標 値		2,450		2,470		緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 平成25年は、市内での交通事故件数・負傷者とも減少しており、人口10万人当たりの交通事故発生件数も、県内ワースト11位から18位と若干改善されたが、交通死亡事故が6人（H24年は1人）と大きく増えたことや、交通事故の7割以上が依然として追突・出合頭が占めていることから、交差点での事故等の防止対策にできるだけ対応していく。						
		実 績 値		1,811		2,526										
		達成率	伸び率	73.9	▲ 30.9	102.2	39.4									
		評 価		1		4										
4	カーブミラーの設置数（累計） 【基】	目 標 値		2,411		2,426		評 価 結 果 の 平 均 値 （ A ）	3.5	《指標に影響を与えた主な取組、要因》 4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% ◎ 追突・出合頭の事故削減を重点目標として交通安全対策を進めた結果、事故件数が大幅に下がった。 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0% ◎ シルバーボリスの委嘱式によるシニアクラブへ幅広い周知により、交通安全講習会参加高齢者数が増加した。						
		実 績 値		2,393		2,433										
		達成率	伸び率	99.2	1.1	100.2	1.6									
		評 価		2		4										
		目 標 値						評 価 結 果 の 平 均 値 （ C ）						2.7		
		実 績 値														
		達成率	伸び率													
		評 価														
《 評価基準 》																
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% ◎ 追突・出合頭の事故削減を重点目標として交通安全対策を進めた結果、事故件数が大幅に下がった。																
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0% ◎ シルバーボリスの委嘱式によるシニアクラブへ幅広い周知により、交通安全講習会参加高齢者数が増加した。																
取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向																
取 組 の 評 価																
3.4	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	《 評価基準 》 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する										
			3.5	2.7	4.0											
番号	取 組 の 基 本 方 針		H24	H25	今 後 の 展 開 方 向											
1	子どもを交通事故から守る		→	→	小中学校の「通学路安全対策会議」では、短期的な対策が必要な危険箇所について啓発活動や修繕等早期の対策を講じ、引き続き、中長期的な対策を講じて、さらなる通学路の安全対策を図っていく。											
2	高齢化社会に向けた取組の実施		↪	→	平成25年中の本市の交通死亡事故者6人のうち、5人が65歳以上の高齢者であったことから、高齢者事故防止対策に市としても強力に取り組み、高齢者の交通事故の減を目指す。											
3	人にやさしい歩道の整備		→	→	危険性が指摘されている箇所の安全対策を図るとともに、路面標示などにより自動車や自転車に注意を促すなど、引き続き歩行者に十分配慮した道路整備を計画的に推進していく。											
4	交通安全施設の整備		→	→	自治会要望や通学路安全対策会議の検討結果を基に、カーブミラーや道路区画線などの整備を行っていくとともに、路面へ新たな材質を活用した対策などの試験施行を行い、袋井警察署と連携して効果測定をしていく。											
《 展開方向 》			拡充（順調）	↪	拡充（改善必要）	↪	継続推進	→	縮小	↪						
			評価結果の平均値（B）		4.0	4.0	4.0	4.0								

取組 5 消防・救急体制の強化

取組の評価

3.3 概ね順調

＜ 取組5 の基本方針＞

- 1 防火意識の向上と指導の強化
- 2 迅速かつ効率的な消防活動体制の整備
- 3 消防団活動の支援
- 4 消防水利の計画的な整備
- 5 消防広域化の促進
- 6 消防施設の充実・強化

【取組の目的】 火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

◎平成25年の全国の火災件数148,095件、前年比1,396件増加し、死者は住宅火災の死者が997人で、その内7割が高齢者となっている。また、住宅火災原因は1位が「放火」、2位が「たき火」、3位が「たき火」になっており消防では住宅防火対策への取組、放火火災防止への取組などを実施している。

◎平成24年東北地方太平洋沖地震以降、市民による心肺蘇生学習が増加し、死者は住宅火災の死者が997人で、その内7割が高齢者となっている。また、住宅火災原因は1位が「放火」、2位が「たき火」、3位が「たき火」になっており消防では住宅防火対策への取組、放火火災防止への取組などを実施している。

◎平成25年中における消防活動については、出火件数が47件で、前年に比べ8件増加しており、建物火災の焼損床面積は、983㎡で前年より682㎡の増加、焼損表面積は30㎡で前年より5㎡の増加となった。また、その他火災の焼損面積は、14.413㎡と前年より9.450㎡の増加であった。また、平成25年中における救急活動状況については、出動件数3,613件、搬送人員3,204人で、前年に比べ出動件数220件、搬送人員96人が、それぞれ増加した。平成25年中における救助出動状況は、出動件数68件、救助人員25人で、前年に比べ出動件数8件の増加、救助人員4人が減少した。

◎平成26年度より山梨分遣所が開設し、普通救命講習も併せて実施されるため受講場所の拡充がなされた。平成26年度の実績をもとに開催日・受講者数の計画・広報活動を見直し、より市民のニーズに応じた開催を図る。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	消防団協力事業所表示証交付件数【件】	目 標 値	8		11		
		実 績 値	18		14		
		達成率	伸び率	225.0	63.6	127.2	▲ 22.2
		評 価	4		3		
2	消防団員数【人】	目 標 値	630		637		
		実 績 値	635		640		
		達成率	伸び率	100.7	0.9	100.4	0.7
		評 価	4		4		
3	出火率【人口1万人当たり火災件数】 【件】	目 標 値	3.3		3.3		
		実 績 値	3.1		3.9		
		達成率	伸び率	106.4	24.3	84.6	▲ 25.8
		評 価	4		1		
4	普通救命講習受講者数【人】	目 標 値	5,889		6,259		
		実 績 値	6,005		6,353		
		達成率	伸び率	101.9	8.7	101.5	5.7
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					

評価結果の平均値 (A)	3.0
--------------	-----

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H25	備考欄
<p>有効性</p> <p>4. 想定とおりの成果</p> <p>3. 概ね想定とおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	3	<p>◎ 県の事業税減税制度等の導入による消防団協力事業所表示証交付件数の増加、自治会と協力した勧誘活動や女性団員数の増加等による消防団員数の増加などの成果が得られた。</p> <p>◎ 3.11東北地方太平洋沖地震以降、市民による心肺蘇生法習得に対する要望が高まってきており、公共施設以外の各事業所にもAEDの普及が進んでいる。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎ 平成25年には京都府で花火大会会場で多数の死傷者を出す火災が発生しており、管内でも多数の観客等が参加する行事等に合わせて、同様の災害を発生させないように主催者や露店商組合等に火災予防指導を行っていく必要がある。</p> <p>◎ 消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応力の向上を図るため、入団しやすい環境づくりに努め、団員確保を推進する必要がある。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	3	<p>◎ 現袋井消防署庁舎は、建設から40年が経過し老朽化が進んでいることや、車両及び資機材の増強、職員の増員により、仮眠室等、庁舎全体が手狭となっているため、基本計画を策定することが急務である。</p>

評価結果の平均値 (C) **3.3**

《評価基準》

《指標に影響を与えた主な取組、要因》





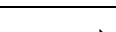
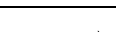
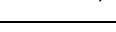
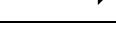




4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ ◎消防団員数は、勧誘活動に対する自治会の協力や、女性消防隊の創設等により、順調に増加している。
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ ◎出火率は、放火(放火の疑い含む)およびたき火等野焼きの拡大による火災を合わせると全体の過半数と多くなっている。

取組』の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価					
3.3	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			3.0	3.3	3.7

《 評估基準 》

4 ～ 3.6 : 順調 3.5 ～ 3 : 概ね順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	防火意識の向上と指導の強化			平成25年中の出火件数が、前年に比べ8件増加しており、平成25年中は管内においても危険物施設による火災が発生しているため、効果的な火災予防策を実施するとともに、今後も消防署や消防団の防火活動等の充実、市民の防火意識の向上を図っていく。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備			静岡第4次地震被害想定を受け、常備消防と消防団、地域自主防災隊などの連携強化が強く求められており、消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応力の向上を図るため、自治会との連携強化や資機材の充実を図るなど、入団・活動しやすい環境づくりに努め、さらなる団員確保に努めていく。
3	消防団活動の支援			常備消防との連携を強化しながら、消防団活性化検討会の検討結果を踏まえた活動内容の見直し等により、地域防災の体制の中核として活動できるよう環境を整えていく。また、平成26年2月に消防団の装備に関する新基準が定められたため、その基準を満たすよう備品を整備していく。
4	消防水利の計画的な整備			消防水利（防火水槽・消火栓）は、消火用のみならず大規模災害発生時の生活用水、飲料水ともなることから、自治会からの要望などを考慮しながら、充足率が100%となるよう、継続して計画的に整備・推進を図っていく。
5	消防広域化の促進			消防広域化は、通信指令業務を中東遠5市1町で一体化、指令センターを磐田市福田支所に設置し、平成24年4月から共同運用を開始させている。また、消防本部の広域化については、地域防災計画の見直し等を踏まえて、広域化に向けて磐田市との協議会設置等重点的に検討・協議を行っていく。
6	消防施設の充実・強化			「老朽化等による「袋井消防署庁舎」建替の検討については、消防広域化による本部機能の在り方についての検討を進めるとともに、消防本部内に庁舎に関する検討委員会を設置し、基本計画を平成26年度中に策定する。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小



『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	消防団員報酬	4	4	4
2	消防団運営事業	4	3	4
3	消防施設管理事業 （消火栓・耐震性防火水槽）	4	4	3
4	消防団施設維持管理事業	4	4	3
5	消防団備品購入事業 （車両機械）	4	4	4
6	水防運営事業	4	4	4
7	消防救急無線デジタル化整備事業	3	3	4
8	備品購入事業（車両機械）	3	3	3
評価結果の平均値（B）		3.7	3.8	3.6

評価結果の平均値 (B)	3.7	3.8	3.6	3.6
--------------	-----	-----	-----	-----

取組 1 循環型社会の形成

取組の評価

3.0

概ね順調

＜ 取組1 の基本方針＞

1 資源循環型社会の推進
2 環境保全意識の高揚

3 地球環境の保全

【取組の目的】 省資源、省エネルギーを推進するとともに、新エネルギーの有効利活用を促進し、自然環境の保全と環境負荷の少ない資源循環型社会を構築します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

◎小型家電リサイクル法に基づき使用済製品からの有用金属の回収など、この3Rの取組推進など、循環型社会の形成に向けた法整備や市民意識の高まりが進んでいる。一方、生活スタイルの多様化に対応したものの回収方法や、ごみ排出抑制に繋がる工夫・啓発活動など、市民ニーズに
対応した行政の取組が求められている。また、国のエネルギー政策に基づき、新エネルギー導入が進んでいるものの、多様なエネルギーの確保の方向性が今後具体化する中で、どのような位置付けになるのかが注視する必要がある。

【本市の現状】
（主な取組） ◎ごみの減量化やリサイクルの推進を図るため、出前講座や市内で実施されるイベントへの出展を通じて、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進する啓発活動を積極的に実施するとともに、市民のライフスタイルの多様化に合わせ、資源ごみの拠点回収事業を開始した。また、「エコタウンふくろい」の実現に向け、県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開しており、新エネルギー機器の導入については、着実に推進が図られている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24	H25	
1	1人1日当たりの家庭ごみの排出量 【g】	目 標 値	618	618	
		実 績 値	632	602	
		達成率	伸び率	97.7	2.1
		評 価	2	4	
2	年間資源リサイクル率 【％】	目 標 値	27.1	28.1	
		実 績 値	20.3	20.4	
		達成率	伸び率	74.9	▲ 9.4
		評 価	1	2	
3	新エネルギー機器導入促進奨励金の 交付件数 【件】	目 標 値	3,300	3,650	
		実 績 値	4,427	5,312	
		達成率	伸び率	134.1	27.1
		評 価	4	4	
4	生ごみ処理機等設置費補助金 交付件数（累計） 【台】	目 標 値	2,055	2,130	
		実 績 値	2,028	2,098	
		達成率	伸び率	98.6	2.4
		評 価	2	2	
5	ISO14001・エコアクション21 認証取得事業所数【箇所】	目 標 値	139	143	
		実 績 値	123	129	
		達成率	伸び率	88.4	▲ 8.2
		評 価	1	2	
		評価結果の平均値（A）		2.8	

《評価基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎市民や事業者に向けたごみの減量の様々な取組による効果により、ごみ排出量が大幅に減少した。また、市民の節電意識の高まりにより、太陽光発電システム等の機器への奨励金交付件数は増加傾向にある。







取組』の総合評価と今後の展開方向

取 組 の 評 価					
3.0	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			2.8	3.0	3.3

《 評估基準 》

4 ～ 3.6 : 順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ～ 3 : 概ね順調
1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	資源循環型社会の推進			生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収や新興国での再利用を視野に入れた古着や革製品などの資源回収を推進し、ゴミの排出抑制やリユース、リサイクルの普及・啓発を図るとともに、市民・事業者・農業者の協働による資源循環活動を推進していく。
2	環境保全意識の高揚			一般家庭での省エネ意識の高揚を推進するとともに、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちや地域の人々への環境保全意識の高揚へと繋げていく。
3	地球環境の保全			県内トップクラスの奨励金制度や新エネルギー普及に向けた様々な導入支援を展開し、新エネルギー機器の導入を積極的に促進するとともに、地球温暖化防止に向けた節電・省エネへの取り組みを推進し、企業や市民の環境意識の向上を図る。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

継続推進

縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	環境基本計画推進事業	3	3	3	
2	新エネルギー施策推進事業	3	3	4	
3	バイオマス利活用推進事業	3	3	3	
4	省エネルギー推進事業	4	3	3	
5	環境教育推進事業	3	3	4	
6	環境美化指導員・推進員設置事業	4	4	4	
7	旧クリーンセンター解体事業	4	4	4	
8	ごみの収集・運搬・処理事業	3	3	4	
9	竹エネルギー活用促進事業	3	3	3	
10	生ごみ処理機等設置費補助事業	3	2	3	
11	古紙等資源集団回収自治会奨励金交付事業	4	3	4	
12	資源ごみ回収自治会奨励交付金交付事業	3	3	4	
評価結果の平均値（B）		3.3	3.3	3.1	3.6

評価結果の平均値 (B)

3.3

3.3

3.1

3.6

取組 2 快適な衛生環境の確保

取組の評価

2.5 一部に改善を要する

＜ 取組2 の基本方針＞

- 1 美しい地域の保全
- 2 生活環境の保全・改善

3 快適な環境の創造

【取組の目的】 市民や企業の環境保全への取組を推進し、自然環境・景観保全を図るとともに、悪臭、騒音や水質汚染などの公害を防ぎ、快適な環境空間を確保しま

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

【社会の動向】 ◎中国で発生した「PM2.5」など、新興国等における経済発展を優先した生活により、急速な生活環境の悪化が危惧されており、国際的に「経済発展と環境保全の両立」に関する意識が高まっている。日本国内においては、環境意識の高まりや事業所における環境関連技術の向上などにより、環境保全の取組が積極的に進められているが、市民生活に身近な生活環境において、騒音や臭気、不法投棄などの改善に向けた着実な取組が求められている。

【本市の現状】
（主な取組） ◎公害苦情や不法投棄などを未然に防ぐための取組として、定期的なパトロールの実施や改善指導など監視体制の強化を図り、結果、前年に引き続き、苦情件数の大幅な減少となった。また、悪臭対策としては、月1回抜き打ちで立入調査を実施するとともに、事業者に対して指導を実施した。河川美化の推進については、市民と行政とのパートナーシップの観点で、各地域の高齢化等の状況に応じた対応（公的支援の範囲拡大）を行い、持続的な運動となるように努めた。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	環境保全協定締結事業所数【事業所】	目 標 値	60		61		
		実 績 値	56		56		
		達成率	伸び率	93.3	0.0	91.8	0.0
		評 価	2		2		
2	公害苦情件数【件】	目 標 値	386		340		
		実 績 値	241		266		
		達成率	伸び率	160.1	24.6	127.8	▲ 10.3
		評 価	4		3		
3	環境美化運動の延べ参加者数【人】	目 標 値	38,456		38,904		
		実 績 値	33,319		30,970		
		達成率	伸び率	86.6	-13.4	79.6	▲ 7.0
		評 価	1		1		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）			2.0		

《評估基準》

4: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ 2: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

◎環境美化運動への参加者が減少傾向にあり、高齢化やコミュニティ意識の変化に加え、河川堤防の草刈りについては、公的支援の範囲が拡大していることも要因となっている。

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎環境美化運動への参加者が減少傾向にあり、高齢化やコミュニティ意識の変化に加え、河川堤防の草刈りについては、公的支援の範囲が拡大していることも要因となっている。

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H25	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 養豚事業者について、月1回の立入調査、養豚事業所から提出された悪臭対策改善計画書の進捗状況の把握や場内の管理状況について指導を実施し改善を進めている。臭気指数計測の結果、規制基準を超過した場合には、「改善告知」「改善指導」の発令を検討する。 ◎ 高齢化社会の進行により、河川の草刈りなど環境美化運動の持続性が危惧されており、市民と行政のパートナーシップの下で地域の環境に合わせた取組を進めることで、一定の効果を上げている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 公害苦情や不法投棄などを未然に防ぐために、定期的なパトロールの実施など監視体制の強化を図る必要がある、このことが、快適な生活空間の確保だけでなく、社会全体のモラル向上にも寄与する。 ◎ 自治会におけるコミュニティ形成の機会が減少する傾向にある中、環境美化運動を実施することで地域全体の連帯感が醸成されている効果もある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 市民の快適な生活空間を確保するため、悪臭・騒音をはじめとする公害苦情や不法投棄に関する通報等については、継続的に対応する必要がある。 ◎ 「誇れるふるさとのかつくりプロジェクト」や「菜の花エコプロジェクト」を継続実施することで、海岸・川・里山・田園など身近な環境の保全に向けた意識を市民全体に広めていく。
評価結果の平均値（C）	2.0	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	悪臭対策事業	4	4	4
2	環境保全推進事業	4	4	4
3	袋井市食品衛生協会補助金事業	4	3	4
4	美化運動推進事業	4	4	4
5	飼い犬管理事業	4	3	4
6	野良猫の去勢手術費及び不妊手術費補助事業	4	3	3
7	浸水便槽し尿収集料金等助成事業	3	3	3
8	不法投棄対策事業	3	3	4
9	ごみ集積所設置等補助事業	3	3	4
評価結果の平均値（B）		3.6	3.7	3.3







取組』の総合評価と今後の展開方向

取組の評価					
2.5	一部に改善を要する	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果 (A)	有効性等の評価結果 (C)	主要事業の評価結果 (B)
			2.0	2.0	3.6

《 評価基準 》

4 ～ 3.6 : 順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ～ 3 : 概ね順調
1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	美しい地域の保全			河川の水質や水辺環境の改善に向けた「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」を継続実施するとともに、海岸・川・里山・田園など身近な環境の保全に向けて地域ぐるみでの取り組みを推進する。また、耕作放棄地を活用する「菜の花エコプロジェクト」を通じて、農地や自然に対する保全意識の高揚を図っていく。
2	生活環境の保全・改善			環境保全協定については、今後、新規に操業開始する事業所や、中小事業所等について推進を図る。また、悪臭対策としては、養豚事業者に対して、引き続き立入調査や、袋井市畜産環境対策協議会と連携し、効果的な悪臭軽減対策を検討・実施させ悪臭基準値「13」を遵守するよう強く指導していく。
3	快適な環境の創造			高齢化等により、環境美化運動のあり方が変化する中、引き続き、市民とのパートナーシップによる環境美化への取組を進め、持続可能な運動の視点で進める必要がある。また、飼い主の狂犬病予防注射接種及び飼い方の指導を徹底するなど、快適な環境の創造に努める。

《展開方向》

拡充（順調）



拡充（改善必要）



継続推進



縮小



取組3川と海の水質改善

取組の評価

2.9一部に改善を要する

< 取組3の基本方針 >
1 汚水処理人口普及率の向上
2 広域的な水質浄化対策の推進

3 事業系排水の適正処理の推進

【取組の目的】 良好な水環境を将来の世代に引き継いでいくため、公共用水域の水質を保全します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）									
《社会の動向》		◎水質汚濁に関する政府の目標として、環境基本法に基づく水質環境基準が、人の健康被害の防止及び水質汚濁といった公害の防止を図るため、水質の目指すべき目標値として定められており、川や海の水質汚染を防止するため、目標値を目指し対策が進められている。全国的にも、下水道や合併処理浄化槽に普及とともに、環境保全に対する市民意識の高まり、公共用水域の水質は大きく改善されてきている。							
《本市の現状》 （主な取組）		◎水質汚濁対策として、引き続き公共下水道の整備を推進するとともに、下水道処理区域内における接続率の向上や、単独浄化槽から合併処理浄化槽への付け替えの促進に努める。また、「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」の取組として、原野谷川を取り上げ川の変遷をたどる旅や、水辺環境学習を実施するとともに、モデル事業として簡易浄化装置の設置検証を行った。さらに、河川の水質改善の状況把握として、市内13河川（26箇所）において、定期的測定を行い、改善の方向に向かっていくことを確認した。							
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果									
番号	指 標 名	項 目		H24		H25			
1	汚水処理人口普及率【％】	目 標 値		69.0		70.2			
		実 績 値		69.0		70.1			
		達成率	伸び率	100.0	1.9	99.8	1.5		
		評 価		4		2			
2	太田川水質基準 （年平均のBOD濃度） 【mg/リットル】	目 標 値		0.6（延久橋） 0.9（三ヶ野橋）		0.6以下 0.9以下			
		実 績 値		0.5（延久橋） 0.7（三ヶ野橋）		0.6 0.8			
		達成率	伸び率	120.0	28.5	100.0	▲20.0		
				128.5	22.2	112.5	▲14.2		
3	原野谷川水質基準 （年平均のBOD濃度） 【mg/リットル】	目 標 値		1.3（広愛大橋） 1.5（諸井橋）		1.3以下 1.5以下			
		実 績 値		1.3（広愛大橋） 1.4（諸井橋）		1.8 1.3			
		達成率	伸び率	100.0	23.5	72.2	▲38.4		
				107.1	30.0	115.3	7.1		
		評 価		4		1			
				4		4			
				評価結果の平均値（A）		2.6			
『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果									
評 価 項 目				H25		備 考 欄			
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし				3		◎ 人口集中地区など、特に都市部において汚水処理を集中的に行うことは、環境保全に対して非常に有効性がある。 ◎ 本市の下水道普及率は供用開始してから15年が経過し、41.1%、接続率は85.2%となったが、合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口普及率は、全国や県の平均を下回っている。普及率を高めることで、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全の向上に繋がることであり、有効な手段である。			
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない				3		◎ 川と海の水質改善を進めるにおいては、下水道処理区域における接続率を高めるとともに、下水道事業等の集合排水処理ができない区域における合併処理浄化槽設置の推進を図ることが重要な浄化手段であるため、今後も引き続き継続していく必要がある。			
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない				1		◎ 水環境を含め、自然環境の保全の必要性が再認識されていることから、「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」などの取組を継続することで、中長期的視点に立ち、市民へのきれいな川への意識を高めていく。 ◎ 水質向上と公共下水道事業の経営力向上のため、接続可能区域における未接続世帯の接続を促進させていく必要がある。			
評価結果の平均値（C）				2.3					
『主要事業』に係る事業評価表の評価結果									
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果							
		有 効 性	効 率 性	廃 止 の 影 響					
1	誇れるふるさとの川づくりプロジェクト	4	4	4					
2	合併処理浄化槽設置事業	3	3	3					
3	農業集落排水事業	4	4	4					
4	公共下水道接続推進事業	3	3	3					
5	袋井浄化センター維持管理業務	4	3	4					
6	アクアパークあさば維持管理業務	4	3	4					
7	公共下水道事業（袋井処理区）	4	4	4					
8	公共下水道事業（浅羽処理区）	4	4	4					
9	管渠等維持管理費（マンホールポンプ長寿命化事業）	4	4	4					
10	公共下水道事業（袋井浄化センター増設）	4	4	4					
11	公共下水道事業（アクアパークあさば増設）	4	4	4					
			</						

取組4浅羽海岸地域の保全

取組の評価2.7一部に改善を要する

< 取組4の基本方針 >
1 海岸地域全体の保全
2 海岸浸食対策の推進
3 松枯れ対策の推進

【取組の目的】 海岸浸食対策と沿岸地域の松枯れ対策などを推進し、美しい白砂青松の環境を保全します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》
《本市の現状》
《主な取組》

◎治水や利水及び発電などを目的としたダムが建設され、河川から海岸へ流出する土砂の絶対量が減少したことにより、海岸浸食が全国各地で起こっている。
こうした中、富士山とともに貴重な景観として世界文化遺産に登録された三保の松原では、長い年月を経て日本人の心、文化、生活を育んできた地域資源に対する価値観が高まりを見せると共に、世界に認められた景観を後世に引き継ぐための動き（海岸浸食・松枯れ対策）が活発化している。
◎遠州灘沿岸の砂浜は、主に天竜川から運ばれてくる土砂によって形成されているが、天竜川への多数のダムの築造や河床の砂利採取により、また、海岸の土砂の供給量が減少したことや海岸における構造物の建設、漂砂の連続性が遮断されたことによる急激な海岸浸食が進んでいる。
◎近年の海岸浸食や松枯れ被害によって、危機的な状況に直面しており、この状況を放置すれば、砂浜、砂丘、海岸林は、海岸防護等の機能を失い、津波や高潮などによる大きな被害が予測される。海岸浸食や松枯れ被害の長期化は、生活の場となっている陸地まで失うことも憂慮されている。
◎一方で、平成25年度には、江戸時代からこの地に伝わる先人の知恵を現代に復活させる形で「平成の命山」が整備されたことにより、地域資源の継承と安全対策の両面の充実が図られた。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H24	H25	評 価 項 目	H25	備 考 欄	番 号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果			
1	浅羽海岸環境保全対策のボランティア参加者数【人】	目 標 値	2,730	2,820	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 防風林については、従来からグリーンウエーブ活動などボランティアの手で草刈りを行い機能保全に努めている。この事業は地域資源に対する愛護意識の向上に極めて有効である。 ◎ 海岸保全についてもボランティアによる愛護活動を行っているが、海岸浸食に対しては十分な効果は期待できない。県が施工するサンドバイパスシステムに期待がかかる。			有 効 性	効 率 性	廃止の影響	
		実 績 値	2,585	2,679 <th>4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない</th> <th>4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない</th> <th>4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり</th>						4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
		達成率	伸び率	94.6				▲ 2.0	95.0	3.6			
		評 価	1	2									
		目 標 値			必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 海岸は、防災、景観、憩いの場など多面的な機能を有する貴重な資源である。近隣住民はもとより多くの市民に恩恵をもたらす有益な存在であることから、愛護意識を大きく育てる取り組みとして、草刈りやゴミ清掃などを定期的な催しとして継続実施していくことが必要である。						
		実 績 値											
		達成率	伸び率										
		評 価											
		目 標 値			緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ 海岸浸食や松枯れ被害は危機的な状況に直面しており放置すれば、近い将来、砂浜や海岸林は海岸防護等の機能を失うことになる。遠州灘沿岸保全対策促進期同盟会により、サンドバイパスシステムの早期本格稼働を県に要望するとともに、引き続き市民等と市のパートナーシップにより、グリーンウエーブ活動や海岸愛護活動等の海岸保全活動を促進させていく必要がある。						
		実 績 値											
		達成率	伸び率										
		評 価											
			評価結果の平均値（A）		2.0 <th colspan="2">評価結果の平均値（C）</th> <td>2.7<td></td><td></td><td></td></td>	評価結果の平均値（C）		2.7 <td></td> <td></td> <td></td>					

《評価基準》
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％

《指標に影響を与えた主な取組、要因》
3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％
1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％
◎地元自治会及び周辺企業への呼びかけ、各種ボランティアの協力により、例年並みの参加者を得ている

取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価

2.7

一部に改善を要する

各評価結果の平均値

取組指標の評価結果（A）
2.0

有効性等の評価結果（C）
2.7

主要事業の評価結果（B）
3.4

《 評価基準 》
4 ～ 3.6：順調
2.9 ～ 2.1：一部に改善を要する
1.9 ～ 1.1：全体的に改善を要する
3.5 ～ 3.1：概ね順調
1.9 ～ 1.1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	海岸地域全体の保全	→	→	将来にわたり海岸地域を保全していくため、地域、NPOや企業とのパートナーシップを継続して実施し、保全活動参加者を増加させていく必要がある。
2	海岸浸食対策の推進	→	→	環境や漁業活動に配慮し、サンドバイパスの早期の本格稼働などを県に要望していく。
3	松枯れ対策の推進	→	→	松林の健全な保全のためには、自分たちの貴重な財産として自らが守っていくという意識を育てていくことが大切である。引き続き地域と協力して保全活動を実施するとともに、県に松枯れ対策の充実を求めていく必要がある。

《 展開方向 》
拡充（順調）
拡充（改善必要）
継続推進
縮小

評価結果の平均値（B）

3.4

3.4

3.2

3.6

取組6 快適な都市空間の創出

取組の評価3.2 概ね順調

< 取組6の基本方針 >
1 良質な景観形成の推進
2 密集市街地への対策
3 計画的な市街地の形成
4 ICTインフラ整備の促進

【取組の目的】 地域に愛着と誇りを持てる景観づくりと良好な住宅環境の整備を推進し、質の高い快適な生活空間を創出します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）									
《社会の動向》		◎平成25年6月に富士山が世界文化遺産に登録され、自然資源や地域資源に関する環境保全、景観保護への関心が高まっている。◎街の中心に都市機能を集めるコンパクトシティーの実現を目指す改正都市再生特別措置法が平成26年5月に成立した。◎様々な分野へのWiFiなど通信技術やビッグデータなど情報処理技術の積極的な活用により、多種多様な市民ニーズに応えるまちづくりが期待されている。							
《本市の現状》 （主な取組）		◎袋井市景観計画に基づき、自然、歴史や文化を基盤とした個性豊かなまちの景観の創出を図っている。平成25年度は眺望地点の選定を行い、平成26年4月に14箇所を眺望地点に定めた。 ◎袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業等にあわせて、市の顔としてふさわしい魅力ある地区を創出するため、地域住民（地元組織）とともに袋井駅南都市拠点土地区画整理事業の事業化を推進している。 ◎ICTの活用による市民生活や行政サービスの向上に向けて、平成25年度に袋井市ICT推進計画（平成22年3月策定）の見直しを行った。また、平成24年度から実施している総務省ICT街づくり実証プロジェクトの充実を図った。							
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果					『 取 組 』 の 有 効 性・必要 性・緊 急 性 の 評 価 結 果				
番号	指 標 名	項 目		H24	H25	評 価 項 目	H25	備 考 欄	
1	景観重要建造物等指定箇所数【箇所】	目 標 値		10	11	有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 良質な市街地を形成するため、景観計画や地区計画などのソフト手法や土地区画整理事業などハード手法を組み合わせることで事業推進していくことが効率的かつ効果的である。 ◎ ICTの活用により、市民生活や企業活動、行政サービスの向上が期待されている。袋井市ICT推進計画の見直しにより、各分野へのさらなるICTの活用を推進していくことは有効である。	
		実 績 値		0	0				
		達成率	伸び率	－	－				
		評 価		1	1				
2	土地区画整理事業の実施面積【ha】	目 標 値		383.1	383.1	必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 景観形成の推進について、平成25年に富士山が世界文化遺産に登録され、景観保護や環境保全への関心が高まっている。本市の「農の風景」、山や川などの自然、歴史や文化的資源を保全するとともに、より魅力的な景観を創出していく必要がある。 ◎ 人口減少、少子高齢化時代において、まちづくりの根幹となる土地利用について、本市の将来を見据え、より良いあり方を検討していく必要がある。	
		実 績 値		383.4	383.4				
		達成率	伸び率	100.0	1.8				
		評 価		4	4				
3	地区計画や建築協定により景観形成が図られた地区数【箇所】	目 標 値		20	20	緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 「農の風景」や自然等の景観は、市民に潤いを与える大切な財産である。みんなで時間を掛けて、良質な景観を形成していく必要がある。 ◎ 駅南地区のまちづくりについて、袋井駅南北自由通路・橋上駅舎が平成26年1月に供用開始されることから、袋井市袋井駅南都市拠点土地区画整理事業などの事業化の推進に向けて、地域とともに推進していく必要がある。	
		実 績 値		20	20				
		達成率	伸び率	100.0	0.0				
		評 価		4	4				
		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							
		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							
		評価結果の平均値（A）			3.0		3.0		

《評価基準》
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0%
2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0%

《指標に影響を与えた主な取組、要因》
3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0%
1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%
◎指標1について、平成26年4月に眺望地点の指定を行っており、平成26年度に目標を達成する。
◎その他の指標について、土地区画整理事業の実施や地区計画の作成に向けて、地域等と協議を行っている。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向									
取 組 の 評 価						《 評価基準 》 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2 ：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する			
3.2	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）				
			3.0	3.0	3.7				

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	良質な景観形成の推進			平成26年4月に眺望地点を14箇所指定したことに引き続き、平成27年度の景観重要建造物及び景観重要樹木の指定に向けて指定候補の選定を行っていく。
2	密集市街地への対策			災害に強いまちづくりを推進するため、引き続き災害危険度判定調査（平成25～26年度）を行い、平成27年度の都市防災基本計画の策定を目指していく。
3	計画的な市街地の形成			平成26年11月に供用開始を予定している袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業にあわせて、袋井駅南地域の住環境の改善や都市的土地利用の促進を図るとともに、歩いて楽しいまちなかプロジェクトの推進を図る。また、人口減少、少子高齢化社会を見据え、国土利用計画を策定するとともに、都市計画マスタープランの見直しに着手する。
4	ICTインフラ整備の促進			平成25年度に見直した袋井市ICT推進計画に基づき、各分野の取組を推進していくため、PDCAを行っていく。また、ICT街づくり実証70%以外事業は、引き続き産・学・官の連携により、農産物流通システムと災害用備蓄品管理システムの充実を図っていく。

《 展開方向 》
拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	景観形成推進事業	4	4	4
2	屋外広告物適正化事業	3	3	3
3	災害に強いまちづくり事業 ※再掲（政策2取組1）	4	3	4
4	計画策定事業	4	4	4
5	都市計画決定関連事業	4	4	4
6	地域まちづくり支援事業	4	4	4
7	袋井駅南地区まちづくり事業	4	4	4
8	袋井駅前第二地区土地区画整理事業	4	3	4
9	上山梨第三土地区画整理事業	3	4	3
10	袋井駅南都市拠点土地区画整理事業	3	3	4
11	袋井市上山梨沿道整備街路事業 ※再掲（政策3取組7）	4	4	4
12	土地利用適正化事業	4	4	4
13	ICT街づくり推進事業	3	3	3

取組7 交通基盤の充実		取組の評価	3.4 概ね順調	<div>< 取組7の基本方針 ></div> <div>1 JR袋井駅舎及び周辺地区の整備 3 幹線道路及び生活道路の計画的な整備</div> <div>2 計画的な道路補修による長寿命化 4 利便性の高い公共交通の実現</div>	
【取組の目的】 安全で円滑な道路網の整備と公共交通の確保を図り、だれもが快適に移動できる利便性の高い交通ネットワークを構築します。					

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）									
《社会の動向》		◎山梨県笹子トンネルの天井板崩落事故（平成24年12月）を受け、国土交通省は道路施設の老朽化対策の推進を図っている。また、平成26年7月から市町村道等にある橋やトンネルを5年ごとに点検するよう自治体に義務付けた。◎焼津市では、事故抑止や災害時でも機能するラウンドアバウトの導入に向けた社会実験を行い、平成26年9月から正式導入している。また、県においても導入に向けた検討を進めている。◎人口減少や高齢化が進展する中、持続可能な地域公共交通網の形成を図るため、国土交通省は地域公共交通活性化・再生法を改正した。							
《本市の現状》 （主な取組）		◎袋井駅南方面からのアクセス性の向上、高齢者や障がいのある人など誰もが使いやすい施設とするため、平成26年11月の供用開始を目指して、袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業を推進している。 ◎道路の安全を確保するため、計画的に舗装補修するとともに、維持管理・更新コストの増大が見込まれる橋梁について、袋井市橋梁長寿命化修繕計画（平成25年3月策定）により修繕コストの縮減を図っている。 ◎中東遠総合医療センターの開院（平成25年5月）にあわせて、路線バスや自主運行バスの新規路線構築やダイヤ改正を行った。また、浅羽東地区に加え、三川地区においても地域協働運行バスの本格運行を開始した。							
『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果									
番号	指 標 名	項 目		H24		H25			
1	要舗装修繕箇所の整備率【％】	目 標 値		52.9		62.5			
		実 績 値		41.1		48.5			
		達成率	伸び率	77.6	14.1	77.6	18.0		
		評 価		2		2			
2	「事業化準備制度」の事業実施数(幹線道路・生活道路)【事業】	目 標 値		27		29			
		実 績 値		33		44			
		達成率	伸び率	122.2	37.5	151.7	33.3		
		評 価		4		4			
3	道路整備10箇年計画道路の整備率【％】	目 標 値		50.5		50.7			
		実 績 値		50.5		50.7			
		達成率	伸び率	100.0	0.3	100.0	0.3		
		評 価		4		4			
		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							
		目 標 値							
		実 績 値							
		達成率	伸び率						
		評 価							
				評価結果の平均値（A）		3.3			
《評価基準》 4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％ 2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％									
《指標に影響を与えた主な取組、要因》 ◎指標1について、緊急度や重要度を見て、限られた予算の中で効率的に進めている。 ◎その他の指標について、計画的に事業を推進し、目標値を達成した。									
『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向									
取 組 の 評 価									
3.4	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）	《 評価基準 》 4 ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2：一部に改善を要する 3.5 ～ 3：概ね順調 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する			
			3.3	3.3	3.5				
番号	取 組 の 基 本 方 針		H24	H25	今 後 の 展 開 方 向				
1	ＪＲ袋井駅舎及び周辺地区の整備				袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化事業や南口駅前線（駅広）改築事業について、計画どおり推進していく。また、平成26年11月に供用開始する自由通路や橋上駅舎にあわせて、歩いて楽しいまちなかプロジェクトや駅南土地区画整理事業化などの推進を図っていく。				
2	計画的な道路補修による長寿命化				橋梁長寿命化修繕計画等により、橋梁など道路施設の適正な安全管理と維持管理・修繕コストの縮減を図っていく。また、インフラ設備について、公共施設とあわせて長期的にマネジメントしていくための検討を行っていく必要がある。				
3	幹線道路及び生活道路の計画的な整備				道路ネットワークの形成に向けて、幹線道路の整備を効率的にすすめるとともに、生活道路について協働によるまちづくり事業をもとに、地域住民との協働により道路整備を計画していく。また、ラウンドアバウト（円形交差点）の導入に向けて検討を進める。				
4	利便性の高い公共交通の実現				自主運行バスについて、利用状況を確認し、必要に応じて運行の見直しを検討していく。また、全国的に人口減少、高齢化を迎えた中で、地域の状況に合わせた最適な公共交通体系を検討していく。				
《 展開方向 》 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小									

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	（都）袋井駅南北自由通路新設事業	4	3	4
2	（都）南口駅前線（駅広）改築事業	3	3	4
3	（都）西通新池線（第三工区）改築事業	3	3	4
4	道路橋梁維持管理事業	3	3	3
5	道路舗装補修事業	3	3	3
6	橋梁の長寿命化修繕事業	3	3	3
7	広域幹線道路整備促進事業	3	3	3
8	（都）上久能山科上線（第二工区）改築事業	3	3	4
9	（都）袋井駅森線改築事業	4	4	4
10	（都）山梨中央通り線改築事業	4	4	4
11	袋井市上山梨沿道整備街路事業※再掲（政策3取組6）	4	4	4
12	（都）諸井山の手線改築事業	3	3	3
13	市道東同笠油山線改築事業（第一工区）	4	3	4
14	市道湊中新田線改築事業	4	3	4
15	市道湊川井線（諸井橋）改築事業	4	3	4
16	市道太郎兵衛新道国本線改築事業（冠水対策）	4	3	4
17	市道大谷暮ヶ谷線改築事業	4	2	4
18	市道小野田田原線改築事業	4	3	3
19	協働によるまちづくり事業	4	4	4
20	3級市道整備事業	4	3	4
21	「クリーンセンター等関連」3級市道整備事業	4	3	4
22	「サンサーラいごおか関連」3級市道整備事業	3	3	4
23	生活バス路線確保対策事業	4	4	4
24	天竜浜名湖鉄道運営支援事業	2	3	4
25	自主運行バス運行事業	2	3	4
評価結果の平均値（B）		3.5	3.2	3.8

取組8安全な水の安定供給

取組の評価2.7一部に改善を要する

< 取組8の基本方針>
1 水道水の安定供給の確保
2 水道水の安全性の確保
3 水道事業の健全経営の確保

【取組の目的】水道施設の管理を適正かつ計画的に行い、安全な水道水を安定的に供給します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）									
《社会の動向》		◎事業所や家庭における節水意識の高まりに加え、節水器具等の普及が進むとともに、事業所での生産体制の縮小や海外への機能移転等により、有収水量が伸び悩み、計画通りの料金収入が見込めない傾向にある。また、老朽化した管路の更新や、東日本大震災を踏まえた施設の耐震化対策など、水道事業の経営は非常に厳しい事業環境の変化に直面している。							
《本市の現状》 （主な取組）		◎料金収入が伸び悩む中、将来を見据えた効果的な管路の更新と水道事業の効率的な経営を図るため、平成26年3月に袋井市水道事業基本計画、並びに老朽管更新（耐震化）第2次計画を策定するとともに、平成25年度から26年度において民間有識者等で構成する水道料金等懇話会を開催し、経営改善に向けた提言をいただくことにより、安定した経営を目指す。耐震化については、防災面及び有収率の向上を図るため、この20年先を見据えた計画的な推進を図るため、基幹管路（送水管・導水管・大口径配水管）を中心に実施していく。							

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果							
番号	指 標 名	項 目		H24		H25	
1	基幹管路耐震化率【％】	目 標 値		29.3		30.8	
		実 績 値		29.4		35.3	
		達成率	伸び率	100.3	3.1	114.6	20.0
		評 価		4		4	
2	有収率【％】	目 標 値		90.4		90.6	
		実 績 値		90.2		90.2	
		達成率	伸び率	100.0	0.1	99.5	0.0
		評 価		4		2	
3	営業収支比率【％】	目 標 値		108.1		108.6	
		実 績 値		105.0		106.0	
		達成率	伸び率	97.1	0.5	97.6	0.9
		評 価		2		2	
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
				評価結果の平均値（A）		2.7	

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果		
評 価 項 目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 水道管の更新による有収率の向上に加え、配水系統の再編による効率的なインフラ管理・整備を進めることで、経営の安定に繋がる。 ◎ 毎年、計画的に老朽管の更新を図ることに加え、基幹管路において、耐震性ダクタイル鋳鉄管等を使用し、耐震化を進めることで、大規模地震に備えた生活インフラの構築も推進され、有効な事業実施である。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 水道は市民生活における重要なライフラインであり、安全な水を安定的に供給するためにも、老朽管の更新・耐震化や施設の耐震化などを進めていく必要性は極めて高い。 ◎ 安全な水を安定的に供給するため、老朽管の更新や施設の耐震化を着実に進める必要がある。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ 県第4次地震被害想定の内容などからも、大規模地震に対応したBCPの観点で、施設整備を進めていくことが求められる。 ◎ 平成26年3月に策定した老朽管更新（耐震化）第2次計画に沿って、計画的に老朽管更新を進めていく。
評価結果の平均値（C）		2.3

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果				
番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	基幹施設耐震化事業	3	3	3
2	緊急時対応システム整備事業	3	3	3
3	老朽管更新事業	3	3	3
4	国・県・市道整備関連配水管布設事業	3	3	3
5	配水系統再編事業	3	3	3
6	小口径老朽管更新事業	3	3	3
7	下水道事業に伴う配水管布設替事業	3	3	3
</				

取組 1 子育て環境の充実

取組の評価3.1概ね順調

< 取組1の基本方針 >
1 多様な保育サービスの充実
2 地域ぐるみの子育て支援の推進
3 早期療育の実施
4 徳育の推進
5 子育て世帯の不安の解消
6 子どもの安全の確保

【取組の目的】 健やかな子どもを育てるため、地域が一体となって子育てする環境を整備します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》 ◎核家族化や女性の社会進出などに加え、リーマンショック以降の景気低迷の影響で働かざるを得ない母親が増加していると言われている。政府も少子化を緊急に対応すべき重要課題の一つとして捉えており、緊急的な施策として待機児童解消のための取組を一層加速化させている。
平成25年4月に平成25、26年度の2年間で20万人、全国的な保育ニーズのピークを迎える平成29年度末までに、40万人分の保育の受け皿を確保する「待機児童解消加速化プラン」が発表された。また、「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度4月にスタートする。

《本市の現状》（主な取組） ◎平成23年度に『愛野こども園』（定員60名）、平成24年度に『袋井あそび保育園』（定員120名）を新設、平成25年度には、愛野こども園の定員を30名分拡大するなど、定員の拡大を図ってきた。また、新たに認証保育所2園を追加認証した。放課後児童クラブでは、平成25年度に山名小の放課後児童クラブを拡張。今後は、『たんぽぽ第二保育園』（定員70名）を新たに整備し、平成27年4月の開園を目指していく。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H24	H25
1	保育所待機児童数【人】	目 標 値	10	0
		実 績 値	18	5
		達成率 伸び率	55.5 47.0	0.0 72.2
		評 価	2	2
2	地域子育て支援センターの年間利用者数【人】	目 標 値	106,000	118,000
		実 績 値	97,091	98,952
		達成率 伸び率	91.5 ▲0.2	83.8 1.9
		評 価	1	2
3	ふくろいファミリー・サポート・センター協力会員数【人】	目 標 値	375	403
		実 績 値	371	375
		達成率 伸び率	98.9 1.9	93.0 1.0
		評 価	2	2
		目 標 値		
		実 績 値		
		達成率 伸び率		
		評 価		
		目 標 値		
		実 績 値		
		達成率 伸び率		
		評 価		
評価結果の平均値（A）			2.0	

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

評 価 項 目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ 平成25年度の、愛野こども園の定員拡大により、平成24年度より待機児童は大幅に減少した【前年4月比：▲13人】 ◎ 預かり保育を12園で実施しており、保育需要に一定の成果がある。 ◎ 平成22年度に開設した『早期療育支援センター』や平成23年度から実施している『子ども発達支援トータルサポート事業』は、子育ての相談や支援に一定の効果がある。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 本市の出生率は県平均より高く、保育所への入所申込希望者の増加により待機児童数は平成26年4月1日現在で16人いることから、継続して保育の充実に取り組む必要がある。 ◎ その特徴として、3歳以上の子どもについての待機児童は解消されているが、0～2歳児の保育環境の整備について必要性が高い。 ◎ 『早期療育システム』の構築により、発達障がい疑いのある子どもへの早期療育を総合的に推進する必要がある。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 平成25年度に待機児童ゼロの達成を目指し、保育施設整備、定員拡大、認証保育所の拡充など保育サービスの提供に努めてきたが、未達成である。 ◎ 平成24年8月「子ども・子育て関連3法」が成立し、子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度にスタートする。子育て支援サービスのニーズ等を把握した上で、「袋井市子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定する。
評価結果の平均値（C）		3.7

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	放課後児童クラブ施設管理事業	3	2	4
2	施設型子育て支援センター運営事業	4	4	4
3	巡回型子育て支援センター運営事業	4	3	4
4	地域子育て支援システム運営事業	4	4	4
5	ファミリー・サポート・センター運営事業	4	3	4
6	母親クラブ育成事業	3	4	4
7	親教育講座開催事業	4	4	4
8	放課後児童クラブ運営事業	4	3	4
9	中央子育て支援センター運営事業	4	3	4
10	親子交流広場運営事業	3	2	4
11	中央子育て支援センター一時預かり事業	4	4	4
12	民間保育所運営費補助事業	4	3	4
13	民間保育所建設費補助事業	4	3	4
14	認証保育所・認可外保育施設補助事業	4	3	4
15	保育ママ	3	3	3
16	妊婦支援事業	3	3	3
17	不妊治療費助成事業	4	3	3
18	公立幼稚園管理運営事業（すこやか子ども課）	4	3	4
19	幼稚園預かり保育事業	4	3	4
20	公立幼稚園教育振興事業	3	3	4
21	私立幼稚園運営助成事業	3	3	4
22	のびのび園庭グリーン事業	3	3	3
23	徳育推進事業	4	4	4
24	放課後子ども教室推進事業	4	3	4
25	乳幼児健診事業	3	3	3
評価結果の平均値（B）		3.5	3.6	3.2

<< 評価基準 >>
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0% ◎平成24年度の「袋井あそび保育園」（定員120人）の開園、平成25年度の「愛野こども園」の定員拡大、認証保育所の追加認証など、受入定員数が拡大し、待機児童減少に繋がった。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価			今 後 の 展 開 方 向	
3.1	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）
		2.0	2.0	3.7

<< 評価基準 >>
4 ～ 3.6：順調 3.5 ～ 3：概ね順調
2.9 ～ 2：一部に改善を要する 1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	多様な保育サービスの充実			保育施設の定員数増加と共に申込者数も増加傾向にあり、特に0～2歳児の需要が高い。新たな認可保育所を新設し、高まる保育サービスへの需要に対して、効率性や公平性を十分に配慮し対応することで、多様な保育サービスの充実に推進していく。
2	地域ぐるみの子育て支援の推進			地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、中央子育て支援センター等の子育て支援センターや、子育てサークル等への支援、子育て情報の提供をすることにより、子供を育む力のある地域社会を目指す。
3	早期療育の実施			増加する相談支援の需要に対応するため、職員の技術向上や人材確保に努めるとともに、相談設備等、支援体制の充実に推進していく。また、子ども発達支援の総合窓口的な立場として機能している「子ども支援室」について、施設環境の充実・改善を図り、市民の利便性向上に努めていく。
4	徳育の推進			現在、各幼稚園・保育所、小・中学校、公民館で実施している『一徳運動』の連携を強化することで、地域や家庭への徳育の浸透を図り、「おもてなしの心」と「感謝の心」を育む環境づくりに努めていく。
5	子育て世帯の不安の解消			地域全体で子育てを支援し、子育てに不安や悩みを持つ親に対する相談指導、子育てサークル等への支援、子育て情報の提供、並びに家庭で子育てを行う家庭への支援を実施し、子育てしやすい環境づくりに努めていく。
6	子どもの安全の確保			袋井警察署やスクールガードボランティア・スクールガードリーダーとの連携など、子どもが被害者となる犯罪や事故、虐待(子育て放棄も含む)などを未然に防ぐ体制づくりを進めていく。

<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

取組 2心ゆたかな若者の育成

取組の評価3.0概ね順調

< 取組2の基本方針>
1 自ら考える力をはぐむ教育の推進
2 ゆたかな心を育む教育の推進
3 たくましい身体を育む教育の推進
4 安心して快適に学べる教育環境の充実
5 社会全体が連携した若者育成の推進
6 農を活かした若者づくり

【取組の目的】 知性にあふれ、ゆたかな感性と未来を拓く活力に満ちた若者を育みます。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》

◎少子化や核家族化の進行、都市化や情報化の進展などにより、人間関係や地域間でのつながりの希薄化が進む中で、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化している。また、最近では長引く景気低迷の影響なども受け、若者が将来への夢や希望を持ちにくい時代になっている。
本市の学校教育は、徳育を中軸とし、「徳」「知」「体」のバランスのとれた児童生徒の育成を目指しているが、近年、様々な教育的ニーズをもつ児童生徒に応じた支援の充実に努力してきた。

《本市の現状》
《主な取組》

◎平成26年2月に設立した袋井市学力向上推進委員会を中心に、本市の子どもたちの学力向上に向け、幅広い論議を進めるとともに、具体的な手立てを検討する。
◎学力向上推進事業を拡充し、大学教授等専門家の招聘、校内研修の充実など、授業改善に努める。
◎平成25年度に新設された「子ども支援室」と協力し、袋井市子ども支援トータルサポート事業を推進させると共に、「レインボープラン」により、教育的ニーズをもつ児童生徒への支援を充実させることで、すべての児童生徒の健全な成長を保障する。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	指 標 名	項 目		H24		H25	
1	基礎学力(自ら考える力を含む)が身についている児童・生徒の割合【％】 (小5、中2)	目 標 値		91.1	小5	91.4	小5
				72.0	中2	73.0	中2
		実 績 値		88.0	小5	79.2	小5
				69.8	中2	71.8	中2
		達成率	伸比率	96.5	4.7	86.6	▲ 10.0
		96.9	▲ 4.3	98.3	2.8		
		評 価		2		1	
				1		2	
2	基礎体力が身についている児童・生徒の割合【％】 (小6、中3)	目 標 値		86.0		88.0	
				50.0		51.0	
		実 績 値		58.1	0.0	57.9	2.0
				達成率	伸比率	58.1	0.0
				評 価		2	
3	地域活動やボランティア活動に参加している児童・生徒の割合【％】 (小6、中3)	目 標 値		79.0		81.0	
				75.3		75.7	
		実 績 値		95.3	▲ 0.5	93.4	0.5
				達成率	伸比率	95.3	▲ 0.5
				評 価		1	
4	自ら進んで読書活動に取り組んでいる児童・生徒の割合【％】 (小6、中3)	目 標 値		35.0		40.0	
				27.6		25.4	
		実 績 値		78.8	17.4	63.5	▲ 7.9
				達成率	伸比率	78.8	17.4
				評 価		2	
		評価結果の平均値 (A)				1.6	

《評価基準》
4：達成率 ≥ 100%・前年比伸比率 ≥ 0％
2：達成率 < 100%・前年比伸比率 ≥ 0％

《指標に影響を与えた主な取組、要因》
3：達成率 ≥ 100%・前年比伸比率 < 0％
1：達成率 < 100%・前年比伸比率 < 0％

評価項目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎子ども一人ひとりの「わかる」を大切にした授業の展開を進め、児童生徒の実感にあった客観的な「確かな学力」の定着を図っていく。 ◎指標だけで成果は計れないが、成果が出ている指標もあるので、今後も継続して基礎学力、基礎体力の向上に努めていく。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎若者の育成にあたっては、徳・知・体がバランス良く育まれることが重要である。本取組のための各事業は、公教育及び心ゆたかな若者の育成に欠かせないものであり、その必要性及び、保護者や地域からの期待も高い。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子化や核家族化の進行、都市化や情報化などが進展する中、知識だけではなく、心のゆたかさを求める声は高まっている。 そのため、長期的なビジョンに基づき、計画的に事業を進めていくべきである。
評価結果の平均値 (C)	3.3	


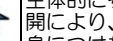

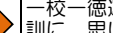

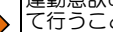

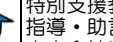

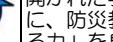

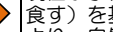
番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	(小学校・中学校) 特別支援学級等支援員事業	4	4	4
2	(児童・生徒) 健康診断事業	3	3	4
3	外国人児童生徒サポート事業	4	4	4
4	学校図書館サポート事業	4	4	4
5	要保護・準要保護(児童・生徒) 就学援助事業	4	3	4
6	(児童・生徒) 特別支援教育就学奨励事業	4	3	4
7	(小学校・中学校) 特別支援教育推進事業	4	4	4
8	(小学校・中学校) 外国人生徒支援事業	4	4	4
9	(小学校・中学校) 読書活動推進事業	4	4	4
10	(小学校・中学校) 市長称揚の会表彰事業	4	4	4
11	(小学校・中学校) 情報教育推進事業	4	4	4

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
3.0	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果 (A)	有効性等の評価結果 (C)	主要事業の評価結果 (B)
			1.6	3.3	4.0

《 評価基準 》
4 ～ 3.6：順調
2.9 ～ 2：一部に改善を要する
3.5 ～ 3：概ね順調
1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

13	(小学校・中学校) 商品企画事業	4	4	4
14	学力向上対策事業	4	4	4
15	(小学校・中学校) 人権教育推進事業	4	4	4
16	(小学校・中学校) A L T 派遣事業	4	4	4

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向	17 (小学校・中学校)防災教育推進事業	4	4	4	
1	自ら考える力を育む教育の推進			主体的に考え行動できる子どもを育成するため、一人ひとりの「わかる」を大切にした授業の展開により、学ぶ喜びを感じ、主体的に学習する意識を引き続き向上させていく。自ら考える力を身につけた子どもの育成に努める。	18 教育施設大規模改修事業	4	4	4	
2	ゆたかな心を育む教育の推進			一校一徳運動などにより、日常的な徳育活動を引き続き推進していく。また、東日本大震災を教訓に、思いやりや助け合いについて考え、ゆたかな心をはぐくむ教育に努めていきたい。	19 教育支援センター事業	4	4	4	
3	たくましい身体を育む教育の推進			運動意欲の向上や運動習慣の定着、食育を通じた望ましい生活習慣の定着への取り組みを継続して行うことにより、児童・生徒のたくましい身体を推進させ基礎体力を身につけた児童・生徒の割合の向上に努める。	20 農を活かした授業づくり事業	4	4	4	
4	安心して快適に学べる教育環境の充実			特別支援教育の推進にあたっては、静岡大学院特任教授をアドバイザーとして招聘し、事業への指導・助言等をいただきながら特別支援教育の充実を図る。また、レインボープランを実施し、市内全校に教育支援の充実を図る。					
5	社会全体が連携した若者育成の推進			開かれた学校づくりを促進することにより、家庭・地域・学校の横の連携を強化していく。特に、防災教育に関しては、家庭、地域、行政の協力が欠かせないものであり、社会全体で「生きる力」を身につけた若者を育成していくことが急務である。					
6	農を活かした若者づくり			現在小学校全12校で農を生かした授業を実施しており、農を活かした体験的な活動（つくる・食す）を基盤とした、自然や地域の人々によりよくかわらうとする教育活動を推進することにより、自然を愛し、人に優しいゆたかな共生意識や自己有用感にあふれた子どもを育てていく。					
					評価結果の平均値（B）	4.0	4.0	3.9	4.0

評価結果の平均値 (B)	4.0	4.0	3.9	4.0
--------------	-----	-----	-----	-----

取組 3 芸術・文化・生涯学習の推進

取組の評価 2.4 一部に改善を要する

- < 取組3の基本方針 >
- 1 芸術・文化・学習機会の提供

2 市民の主体的な活動の推進

3 図書館機能の充実

4 読書の推進

5 郷土の歴史・文化の伝承と偉人の顕彰

【取組の目的】 市民の主体的な生涯学習活動を支援するとともに、多彩な生涯学習活動の機会を提供し、芸術・文化・学習活動を推進します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》

◎科学技術の高度化、情報化、少子高齢化と変化の激しい社会状況において、物質的な豊かさに加え精神的な豊かさや充実感が求められており、人々は生涯にわたって健康で生きがいのある人生を送ることを望んでいる。芸術や文化、生涯学習は、生活にうるおいや生きがいを与えるものである。物質的な豊かさや効率性、経済性を追い求めることが必ずしも人々を幸せにしないという社会的価値観の広がりを踏まえ、一部の自治体ではまちづくりの視点に芸術や文化、生涯学習の要素を取り入れ、新たなまちづくりに取り組んでいるところも出てきている。

《本市の現状》
（主な取組）

◎市民と行政のパートナーシップの推進を踏まえ、公民館のコミュニティセンター化モデル事業の継続的な検証のほか、社会教育施設や各種団体等による社会教育事業の支援を通して、学びや体験、仲間づくり、社会参加などの生涯学習活動が効果的にまちづくりに生かされていく仕組みづくりを検討する。また、月見の里学遊館事業や彫刻のあるまちづくり事業の推進などを通して、芸術・文化を市民により身近なものとし、市民生活にうるおいと心のゆたかさを与えていく。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	公民館・中央公民館・月見の里学遊館の利用者数【人】	目 標 値	507,500		508,000		
		実 績 値	466,808		489,442		
		達成率	伸び率	91.9	2.3	96.3	4.8
		評 価	2		2		
2	生涯学習活動のリーダー数【人】	目 標 値	290		290		
		実 績 値	269		269		
		達成率	伸び率	92.7	▲3.5	92.7	0.0
		評 価	1		2		
3	図書館における図書貸出冊数【冊】	目 標 値	550,000		600,000		
		実 績 値	538,838		538,325		
		達成率	伸び率	97.9	1.2	89.7	0.0
		評 価	2		1		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				1.7	

<<評価基準>>

4：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3：達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% ②各公民館ごとの工夫を凝らした講座の実施や市民企画型講座の開設、公民館まつりなど地域住民が集う事業の実施

2：達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1：達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0% や、月見の里学遊館での本市出身アーティストの応援企画など、工夫をこらした事業が利用者増につながった。

<<指標に影響を与えた主な取組、要因>>

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
2.4	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			1.7	2.3	3.3

《 評価基準 》

4 ～ 3.6：順調

2.9 ～ 2：一部に改善を要する

3.5 ～ 3：概ね順調

1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	芸術・文化・学習機会の提供			芸術・文化・生涯学習活動への入り口は、自分が興味を持てること、知りたい・関わりたいと思えることと出会うことである。大学との連携や各種講座の開催などにより、生涯を通じて積極的に学び、自らの能力を高める機会を提供していく。
2	市民の主体的な活動の推進			市民の文化意識の向上を図るとともに、多様な文化活動を支援し、文化振興の発展や地域の教育力の向上を実現するために、今後も行政による一定の支援を続けていく。
3	図書館機能の充実			図書館システムの更新により、スマートフォンへの対応や、ホームページのリニューアル等、利便性が飛躍的に向上した。今後も図書館機能の充実に努めていくとともに、中央図書館構想の策定を進め、利用しやすい図書環境の構築を進めていく。
4	読書の推進			子供も大人も生涯学び続けるため読書習慣は重要である。子ども読書活動推進事業やブックスタート事業などを効果的に継続することにより、読書習慣の形成を促進させていく。
5	郷土の歴史・文化の伝承と偉人の顕彰			郷土への誇りを育むために、文化遺産の保存・継承に努めていく。また、各館が連携をし、常設展示、企画展、特別展の開催等広く市民に周知し、郷土の歴史や文化財、偉人の顕彰を進めていく。

<< 展開方向 >> 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	地域ふれあい大学開催事業	3	3	3
2	人材リスト発行事業	3	3	3
3	公民館運営事業	4	4	4
4	公民館学級リーダー研修事業	3	3	3
5	特色ある公民館づくり補助事業	3	3	3
6	文化芸術に関する大会等出場激励事業	3	3	2
7	彫刻のあるまちづくり事業	3	3	3
8	市民文化活動補助事業	3	3	3
9	月見の里学遊館運営事業	4	4	4
10	外国人留学生助成事業	3	3	3
11	公開講座等開催助成事業	3	3	3
12	(静岡理工科大学)市民体験入学開催事業助成事業	4	4	4
13	公開シンポジウム開催事業助成事業	3	3	3
14	澤野医院記念館公開事業	4	4	4
15	久野城址保存会運営補助事業	4	4	3
16	郷土資料館運営事業	3	3	4
17	歴史文化館運営事業	3	3	3
18	図書館運営事業（袋井図書館＋浅羽図書館＋月見の里分室）	4	4	4
19	図書館蔵書充実事業（袋井図書館＋浅羽図書館＋月見の里分室）	4	4	4
20	ブックスタート事業	4	4	4
21	平和行政推進事業	3	2	3
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.3

取組 1 ゆたかな農業の振興		取組の評価	3.2 概ね順調	<div>＜取組1の基本方針＞</div> <div><div>1 担い手の育成</div><div>2 利用集積の推進</div><div>3 農産物の高付加価値化</div></div> <div><div>4 地産地消の推進</div><div>5 農地の有効活用</div><div>6 農資源のさらなる有効活用</div></div>	
【取組の目的】 消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。					

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》 ◎ 国の成長戦略（攻めの農林水産業）では、①担い手への農地の集約、②輸出や海外戦略の拡大、③6次産業化、農業のイノベーション化、新たに農協等の一体的改革が掲げられており、ＴＰＰ交渉を踏まえ、強い農業者づくりが求められている。こうした中、本年度は水田営農政策における大きな転機を迎え、４年後の「転作」の廃止と自由化に向けて、地域の生産体制の強化が求められている。

《本市の現状》（主な取組） ◎ 本市の3大基幹作物である、温室メロン、茶、米の生産額は年々減少傾向にあることから、収益性の高い農業への転換を図るべく、ブランド力の強化及び販路拡大に向け、袋井のブランド米「ふくのいち」の品種登録後の販売取組において、ブランド確立のための商標や販売戦略の検討を行った、「ふくろい宣伝隊」による県内外へのPR活動を継続的に実施している。また、6次産業化の推進を図るため、応援フェアや補助金支援による農産物の高付加価値化を推進している。◎ 平成25年9月の中部学校給食センター開設により、地場産の農作物を使用する環境が整い、学校給食地産地消コーディネート業務を実施し、地産地消を推進した。 ◎ 農地の有効活用を図る取組みとして、耕作放棄地を市民の力で開拓・復元し、次代に繋げていく袋井フロンティア農園プロジェクトを実施するとともに、担い手の育成として、企業の農業参入の促進を図っている。また、新規就農者の育成として「はじめよう農業応援事業」を行っている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果	『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果	『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果
-----------------------------	---	---------------------------------------

番号	指 標 名	項 目	H24	H25			
1	農業産出額【億円】	目 標 値	114.6	114.8			
		実 績 値	102.5	98.3			
		達成率	伸び率	89.4	3.3	85.6	▲ 4.0
		評 価	2	1			
2	認定農業者数（経営体含む） 【経営体】	目 標 値	251	257			
		実 績 値	215	209			
		達成率	伸び率	85.6	▲ 7.7	81.3	▲ 2.7
		評 価	1	1			
3	地場産の農産物（米以外）を使用した学校給食日数【日】	目 標 値	84	84			
		実 績 値	77	141			
		達成率	伸び率	91.6	11.5	167.8	83.1
		評 価	2	4			
4	農地流動化面積【ha】	目 標 値	903	907			
		実 績 値	926	955			
		達成率	伸び率	102.5	6.8	105.2	3.1
		評 価	4	4			
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）			2.5		

《評価基準》
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 3：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 < 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％ 1：達成率 < 100％・前年比伸び率 < 0％

評 価 項 目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎ ブランド力の強化及び販路拡大の取組みとして、ブランド米の生産・販売に向けた取組みやクラウンメロン販売促進の取組に加え、ふくろい宣伝隊などの活動による市内農産物の県内外への販路開拓を進めており、一定の成果がでている。 ◎ フロンティア農園プロジェクトや耕作放棄地対策事業など、農地を有効に活用していく取組みが、次代を担う子ども達へ良好な農地を継承する活動であり、かつ市民とのパートナーシップのモデル的な取組みとなっている。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ ＴＰＰへの交渉参加により、農業分野においても国際競争が避けられない状況となることから、強い農業の育成が欠かせない。6次産業化や集約型農業、ＩＣＴの推進による生産性向上と企業による農業参入を積極的に推進する必要がある。 ◎ 地産地消の取組を進めることで、食育推進や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が期待でき、市内農業者の経営の安定にも繋がることから、地域農産物を地域で食すことの取組みの重要性は高まっている。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ ＴＰＰの交渉を踏まえ、農業の自由貿易化までの時間は限られている。強い農業への育成が急務であり、生産性向上と法人化等を早急に進める必要がある。 ◎ 農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しており、人・農地プランに基づき意欲と能力のある担い手への農地の利用集積を進める必要がある。
評価結果の平均値（C）	3.7	

《指標に影響を与えた主な取組、要因》
◎認定農業者数：農業者の高齢化や後継者不足によって、認定農業者が減少した。
◎地場産の農作物を使用した学校給食日数：中部学校給食センター開設や既設の学校給食センターでの地場産農作物の活用地産地消コーディネート業務により、地産地消が推進され、増加した。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.2	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A）	有効性等の評価結果（C）	主要事業の評価結果（B）
			2.5	3.7	3.3

《 評価基準 》
4 ～ 3.6：順調
2.9 ～ 2：一部に改善を要する
3.5 ～ 3：概ね順調
1.9 ～ 1：全体的に改善を要する

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向
1	担い手の育成			認定農業者の法人化や企業の農業参入を進め、強い担い手農業者の育成に取り組むとともに、新規就農希望者が参入しやすい環境づくりとして、農業経営学も含めた指導・相談を受けられる体制を充実させる。
2	利用集積の推進			農地の流動化を促進し、意欲と能力のある農家への農地の利用集積を推進するため、袋井市農業委員会やJA遠州中央等の関係機関と一体で、認定農業者及び大規模農業を営むビジネス経営体への利用集積を促進する。
3	農産物の高付加価値化			袋井商工会議所の農業産業部会とも連携した6次産業化の取組を進め、自由貿易化を見据えた高付加価値農産物の生産を支援する。また、他地域との差別化を図るため、新品種の導入による高品質化及びブランド化、海外輸出の促進、ＩＣＴの活用などを強化する。併せて、バリューチェーンによる商品開発の強化を図る。
4	地産地消の推進			学校給食における地場産品の利用率を高めるため、地産地消コーディネーター業務による安定的な供給体制を確立し、市内農産物の生産拡大に繋げる。また、地域内消費の拡大を図るため、市内の農産物直売所や飲食店の活性化、地場農産物を材料とする加工品づくりの開発及び普及への支援を行う。また、水田フル活用ビジョンによる地域特産作物の栽培を促進するとともに、地場野菜の耕作面積の増加を推進する。
5	農地の有効活用			農作業条件の向上や農家の経営規模拡大のサポートに繋がるよう、排水水改良等の土地改良事業や既存農地の適切な維持・管理を実施する。また、農地の持つ優れた公益機能（生物多様性の保全・水源かん養・景観形成等）を守るため、袋井フロンティア農園プロジェクトなどの活動を通して、地域が一体となった取組みを推進する。
6	農資源のさらなる有効活用			行政経営方針に位置づけられた「農を活かしたまちづくりの推進」に基づき、農との関わりによる健康増進や福祉、教育、コミュニティの充実など、市民生活の質の向上を高める取組みを継続的に展開する。

《 展開方向 》 拡充（順調） 拡充（改善必要） 継続推進 縮小

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
1	環境保全型農業直接支援対策事業	3	3	3
2	「ふくろいブランド」米開発販売促進事業	4	3	3
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	4	4	4
4	袋井市農業振興会補助事業	3	3	3
5	クラウンメロン振興協議会補助金	3	3	3
6	農業経営基盤強化資金利子助成金	3	3	3
7	多面的機能支払交付金事業	3	3	3
8	袋井茶振興協議会補助事業	4	4	4
9	農業振興推進事業費補助金	3	3	3
10	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	3	3	4
11	地場産品消費推進事業（手づくりみそ講座）	3	3	3
12	6次産業化促進支援事業	3	3	4
13	はじめよう農業応援事業	3	3	3
14	袋井市鳥獣被害防止総合対策事業	4	4	4
15	経営所得安定対策推進事業	4	3	4
16	畜産振興対策事業（袋井市受精卵移植協議会補助金）	4	4	4
17	農業委員会事業	4	4	4
18	耕作放棄地対策事業	3	3	3
19	市民農園運営事業（市営）	4	4	4
20	袋井フロンティア農園プロジェクト	3	3	2
21	県営農山漁村活性化プロジェクト支援事業	3	3	3
22	出産・結婚祝品贈呈事務	3	2	4
23	学校給食センター管理運営事業	4	3	4
評価結果の平均値（B）		3.3	3.4	3.2
		3.4	3.2	3.4

取組 2 魅力ある商業の振興

取組の評価

3.2 概ね順調

＜取組2の基本方針＞

- 1 意欲的な事業者の支援
2 戦略的な商品販売の支援

- 3 魅力ある個性的な商店街づくりの推進
4 にぎわい拠点づくりの推進

【取組の目的】 個性ある魅力的な商店と多種多様な買い物を楽しめる商業施設が互いに特性を発揮しあう、楽しさとにぎわいにあふれた魅力的な商業地を形成します

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 (主 な 取 組)

【社会の動向】

◎ 地方における非正規雇用の増加、高齢化に伴う労働力の減少、少子高齢化による人口減少などにより、地方の経済が停滞している。また、都市部においても、高齢者の増加や子育て世代の減少などにより、地域の活性化が課題となっている。

【本市の現状】

(主な取組)

◎ JR袋井駅前の活性化に向けた取り組みとして、市営駐車場を活用した空き店舗複合ビルの立地等の可能性や不足している機能について検討を行った。また、空き店舗対策事業として、空き店舗情報の発信を実施するとともに、平成25年度からは、新たな取り組みとして、お店を教室に店主が講師となり、市民を対象にした講座「個店セミナー」を開催した。

◎ 市の特産品や地域資源を活用した新たな袋井おみやげを制作するため、商品のロゴマークを袋井商業高等学校の生徒が制作し、市ホームページ等を活用するなどして、5つの製作事業者を決定し、平成26年2月から新しい「袋井おみやげ」の商品販売を開始した。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	商品販売額（小売業）【億円】	目 標 値	975		977		
		実 績 値	971		971		
		達成率	伸び率	99.5	0.0	99.3	0.0
		評 価	2		2		
2	地元購買率【％】	目 標 値	61.5		61.7		
		実 績 値	61.1		61.1		
		達成率	伸び率	99.3	0.0	99.0	0.0
		評 価	2		2		
3	空き店舗の解消件数（期間の累計）【件】	目 標 値	4		5		
		実 績 値	5		8		
		達成率	伸び率	125.0	25.0	160.0	60.0
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				2.7	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎ 商業販売額・地元購買率：商業統計調査は5年に1回実施されている。直近のデータとしては、平成19年度商業統計調査の結果を用いている。新しい「袋井のおみやげ」における袋井ならではの商品をPRし、地元の購買率のアップに期待する

0% ◎ 空き店舗の解消件数：健康志向の高まりから、袋井駅前に整体系のマッサージ店が2店出店

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H25	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎ 中心市街地の活性化については、駅前商店街協同組合・袋井商工会議所・地域住民等が連携し継続的にイベント等を実施しているものの、大規模商業店舗やコンビニエンスストアなどと競合する商品群では厳しく、高齢化に伴う買い物弱者への対応など商店街としての独自性が求められる。 ◎ 空き店舗情報や駅前の駐車場設置情報をホームページに公開し、補助金制度を設けることで、新規出店者の入居に繋がっているものの、空き店舗が増える傾向にあり、さらなる魅力的な店舗づくりへの支援が求められている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎ 新たなJR袋井駅舎が平成26年度に供用開始することを見据え、魅力的なまちづくりを展開すべく、街全体にストーリー性のある活性化策が必要である。 ◎ インターネットによる通信販売の利用が急拡大しており、従来型の商業施設での買い物からネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。市としても時代の変化に対応した商業振興策が必要となっている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ 今後、急速な進行為予想される少子高齢化を見据え、自動車を運転しない高齢者が買い物しやすい店舗展開など、消費者ニーズの変化に対応した商業のあり方を分析し、まちづくりに反映する必要がある。 ◎ 雇用創出や市の財政基盤を支える重要な役割を担っている商業については、継続的に活性化に向けた対策が必要である。
評価結果の平均値 (C)	3.0	

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名		事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
			有 効 性	効 率 性	廃止の影響
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	袋井商工会議所補助事業		4	4	4
2	浅羽町商工会補助事業		4	4	4
3	小口資金利子補給事業		4	4	4
4	短期経営改善資金利子補給事業		4	4	4
5	景気対策特別資金利子補給事業		3	3	4
6	事業資金利子補給事業		4	4	4
7	中心市街地活性化推進事業		4	4	4
8	商店街イベント事業		4	4	4

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					
3.2	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			2.7	3.0	3.9







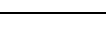
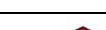
《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する
する

3.5 ～ 3 : 概ね順調

1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	意欲的な商業者の支援			「中心市街地空き店舗対策事業補助金」を活用し、JR袋井駅前地区における魅力的な新規出展者を増やす。中心市街地活性化に向けたさらなる取り組みの検討を行うとともに、イベントの充実や誘客施策を進める。
2	戦略的な商品販売の支援			商品の販売力強化のため、ICTを活用したインターネット販売を推進、袋井おみやげプロジェクトを活用し、地域ブランド力を高めるとともに6次産業化の可能性にもつながるような戦略的な販売支援を行う。
3	魅力ある個性的な商店街づくりの推進			地域住民主導による個性的な商店街づくりを進めるため、個店セミナー事業やスタンプラリー事業を通じて「魅力ある個店づくりの推進」や次世代の商号を担う後継者と新規開業者の育成に取り組む。
4	にぎわい拠点づくりの推進			平成26年度に供用開始する新たなJR袋井駅舎を活かした、駅前地区のにぎわい拠点づくりを進める。また、「袋井夏まつり」「百縁笑店街」などの商店街イベントを支援することで、個店や販売商品の魅力発信だけでなく、袋井駅北地区の回遊性を活かした賑やかな活気のある拠点づくりへとつなげていく。

《展開方向》

拡充（順調）

扩充（改善必要）

繼續推進

縮小

取組 3 活力ある工業の振興

取組の評価

3.0

概ね順調

＜ 取組3 の基本方針＞

1 優良企業誘致の推進
2 新たな展開への支援

2 新たな展開への支援

3 経営資源の確保

4 戦略的な人材育成

【取組の目的】 多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 (主 な 取 組)

◎ リーマンショック後の1ドル70円台という超円高により、輸送機械産業を中心に、輸出依存性の企業は生産拠点を海外へ移した。また、少子化による自然減により、日本人の人口は減少し、工業製品の需要は落ち込んでおり、製造業はさらに日本で製造する意義を失い、市場を海外に生産拠点を移行するという負のスパイラルに陥っている。アベノミクス効果により、円安になったとは言え、輸送機械産業が中心の静岡県西部地区は、リーマンショックからの立ち直りが遅れている。

【本市の現状】 ◎ 優良企業の誘致に向けた活動としては、県東京事務所と連携した企業誘致活動をはじめ、年間通じて首都圏のゼネコン・金融機関等への訪問や県内不動産会社等との情報交換を実施し、山科東工業団地等のＰＲ活動及び引き合いへの対応を行っている。平成25年度から「高度な物流施設」を山科東工業団地の募集対象業種に加えるとともに、産業立地事業費補助金の交付対象にも加える改正を行うなど、産業構造の変化に対応した誘致策を展開している。◎ 市内企業の育成支援及び留置を図るため、市内中小企業の販路拡大や新事業展開の支援などについて、袋井商工会議所や浅羽町商工会等と連携しながら進めるとともに、静岡理工科大学の技術を活用するために、市内企業との交流を促進する取り組みを進めている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24	H25	
1	製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所) 【億円】	目 標 値	5,243	5,541	
		実 績 値	4,429	4,512	
		達成率	伸び率	84.4	▲ 3.8
		評 価	1	2	
2	従業員1人あたり粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【万円】	目 標 値	1,418	1,477	
		実 績 値	1,644	1,570	
		達成率	伸び率	115.9	4.9
		評 価	4	3	
3	静岡理工科大学と市内企業の産学交流研究件数(期間の累計)【件】	目 標 値	12	16	
		実 績 値	9	7	
		達成率	伸び率	108.3	18.1
		評 価	1	1	
		目 標 値			
		実 績 値			
		達成率	伸び率		
		評 価			
		目 標 値			
		実 績 値			
		達成率	伸び率		
		評 価			
		評価結果の平均値 (A)		2.0	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎ 製造品出荷額等：アベノミクス効果で円安が進んだことにより、製造業の業況がやや持ち直されてきた。

◎ 従業員1人あたり粗不可額：アベノミクス効果で円安が進んだことにより、製造業の業況がやや持ち直されたものの、付加価値額が比較的低い企業の方が好調であり、1人あたり粗付加価値額は減少した。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
3.0	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果 (A)	有効性等の 評価結果 (C)	主要事業の 評価結果 (B)
			2.0	3.7	3.3







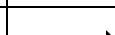
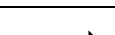
《 評估基準 》

4 ~ 3.6 : 順調

2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ~ 3 : 概ね順調

1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	優良企業誘致の推進			業況が回復してきた現在、設備投資の好機となっているため、山科東工業団地や民間遊休地等への優良企業の誘致を促進するとともに、内陸フロンティアの取り組みを進めることによる中長期的な受け皿確保の取り組みを進める。また、企業誘致だけでなく、企業留置に努める。県東京事務所への職員派遣による首都圏等での人脈と情報を活かし、県外からの企業誘致にも向けた活動を強化する。
2	新たな展開への支援			産学官情報交換会などのマッチング事業を通して静岡理科大学が持つ技術や施設を活用するとともに、市内中小企業の持つ高い技術力や付加価値の高い製品について、新たな販路開拓を進めるため、産業展示会や見本市への出展を支援し、市内企業の活性化を図る。「ビジネスイノベーションコンサルティング事業」や「きらりと輝く袋井ものづくりガイドブック」によるPRなどで、市内企業の育成を図っていく。
3	経営資源の確保			袋井商工会議所、浅羽町商工会とも連携を図り、市内企業における技術、人材、情報、資金の資源確保力を高め経営革新を促進する。また、市内外の事業所で勤務経験のある製造業OBの存在を活かし、地域での活用を積極的に進める。企業の技術的課題の解決については、静岡理科大学の研究者が相談を受ける「技術相談窓口」の活用を促し、企業と大学の連携強化を図る。
4	戦略的な人材育成			袋井商工会議所が実施する起業家の育成・支援事業を推進するとともに、市内企業の人材育成としては、静岡理科大学の先端機器分析センター及びやまひか創造工学センターを活用した取り組みを推進する。また、市内小・中学校において理科や科学のおもしろさを伝え知的好奇心を高めるなどの取り組みも進める。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

繼續推進

縮小

[illegible]

取組 5 就労の支援

取組の評価

3.0

概ね順調

＜ 取組5の基本方針＞

1 戦略的な人材育成
2 キャリアアップの支援

3 労働者福祉の充実
4 新たな雇用創出への支援

【取組の目的】 活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 (主 な 取 組)

◎ 国の進める経済政策により円安が進み、輸出産業を中心に業績が改善しているものの海外需要の獲得のため、生産拠点を海外へ移転する傾向があり、雇用の創出が課題となっている。また、非正規労働者の割合が雇用者の3割を超え社会問題化している。◎ 全国の求人倍率は、1.0倍を超すまで改善したものの、ハローワーク管内では1%未満であり、雇用情勢は厳しい状況が続いている。新卒学生（大学生、高校生）の採用状況についても、大企業を中心に改善の動きはあるものの、依然厳しい環境下にある。

◎ リーマンショック以降、ハローワーク管内の有効求人倍率も回復傾向を示しているものの、厳しい状況が続いている。また、新規学卒者や離職職者の就職は依然として厳しい状況にあることから、雇用支援や更なる労働者福祉施策が求められている。こうした厳しい雇用環境にある中、平成25年度には新規・再就職活動に関する相談に対応する「職業相談」、雇用主と求職者を対象とする「支援セミナー」、企業と学生を結び付ける合同企業説明会などの就労支援を行った。また、引き続きハローワークの求人情報を、社会福祉協議会等に提供する等、地域内で連携した雇用対策を実施した。◎ 新たな雇用創出の取り組みとしては、山科東工業団地等への優良企業の誘致をはじめ、市内企業の新たな事業展開に必要な資金や情報、相談に対するあっせんなど、支援することにより雇用創出策を積極的に進めている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目	H24		H25		
1	市内企業へのインターンシップ 制度利用率【％】	目 標 値	64.0		64.0		
		実 績 値	69.7		53.5		
		達成率	伸び率	108.9	14.2	83.5	▲ 23.2
		評 価	4		1		
2	就労支援セミナー等の開催回数 【回】	目 標 値	14		15		
		実 績 値	22		22		
		達成率	伸び率	157.1	57.1	146.6	0.0
		評 価	4		4		
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）				2.5	

《評估基準》

4 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$
2 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$

3 : 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
1 : 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

◎ 市内企業へのインターンシップ制度利用率：袋商ショップで販売する商品取扱店で生徒の受入先が前年度より大幅に減少したため、利用率が減少した。

◎ 就労支援セミナー等の開催回数：市の主催が2回、ハローワーク主催が2回のため、現状維持となった。







『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
3.0	概ね順調	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			2.5	3.0	3.6

《 評估基準 》

4 ～ 3.6 : 順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

3.5 ～ 3 : 概ね順調
1.9 ～ 1 : 全体的に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	戦略的な人材育成			産学官（小・中学校、高校含む）の連携により地域が一体となって、企業の必要とする人材の育成を図るとともに、ハローワークと連携した就職支援セミナーを実施し、離職者等の再就職に向けた支援を行う。また、雇用のミスマッチを解消するため、企業と学生の“顔の見える関係づくり”として合同企業説明会やインターンシップ制度の活用を推進する。
2	キャリアアップの支援			離職者等の再就職に向けた支援策として、今後雇用が期待される農業や介護、環境などの分野への就職に必要な能力を身につけるため、セミナーや講座を実施するとともに、女性が出産や育児等で仕事を辞めることなく、キャリアを継続できるような支援を促進する。
3	労働者福祉の充実			ハローワークと連携した求職者に対する就業支援や、労働者の生活安定のため融資制度の活用を普及させるなど、さらなる労働者福祉の充実を図る。また、労働人口を維持していくため、結婚・妊娠・出産支援、子育て環境の充実、女性が活躍できる環境づくりや居住環境の充実を図る。
4	新たな雇用創出への支援			企業誘致を推進することで新たな雇用の創出を図るとともに、市内既存事業所においても、新規雇用に繋がる新たな技術・製品の開発支援を行う。また、企業の農業参入を積極的に推進することで、安定した収入が得られる農業の仕組みを確立し、新たな雇用創出につなげる。

《展開方向》

拡充（順調）

拡充（改善必要）

継続推進

縮小

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	雇用対策事業	4	4	4
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	4	3	3
3	袋井市勤労者協議会補助事業	4	3	3
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	3	3	3
5	勤労者教育資金利子補給事業	4	4	4
6	勤労者住宅建設資金利子補給事業	4	4	4
7	サンライフ袋井管理運営事業（再掲）	4	3	3
評価結果の平均値（Ｂ）		3.6	3.9	3.4

取組 1 市民活動の支援

取組の評価 3.5 概ね順調

< 取組1の基本方針 >
1 市民活動の活性化
2 まちづくり活動拠点のさらなる充実
3 市民活動の情報提供とネットワーク強化

【取組の目的】 市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 （ 主 な 取 組 ）

《社会の動向》
◎ 全国ボランティア・市民活動振興センターによる「ボランティア活動年報 2011（最新）」において、国民のボランティアやNPO活動や市民活動への参加割合は21.5％であり、その活動の分野は「学術、スポーツ、文化芸術振興」が27.8％、「まちづくり」が27.7％と上位になっている。
◎ 同年報において、NPO法人の認証数累計は年々拡大し、平成23年には“44,291”となっているが、その収入金額は「100～500万円未満」が最も多く、 約20％となっており、1,000万円未満では、約半数の割合となっているなど、財政運営が厳しい法人が多い状況が見受けられる。

《本市の現状》
《主な取組》
◎ 市内の市民団体のうち、平成26年4月現在の「ふらっと」登録団体数は、まちづくり関係が8団体、福祉防災関係が12団体、スポーツ・健康関係が7団体、環境関係が4団体、教育・文化関係が13団体の計44団体となっており、市民の自主的・主体的な団体活動を支援するとともに各々の課題解決に向け協力して取り組んでいる。協働まちづくり事業の採択事業数については、平成22年度には13事業、23年度には15事業、24年度には11事業と減少したものの25年度には16事業となり、年により増減があるものの一定の事業数で推移している。協働まちづくり事業のプレゼンテーションや事業報告会を通し、団体同士が互いの活動を知る機会にもなっている。

『 取 組 指 標 』 の 分 析 と 評 価 結 果

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

『 主 要 事 業 』 に 係 る 事 業 評 価 表 の 評 価 結 果

番号	指 標 名	項 目	H24	H25			
1	市民活動団体数【団体】	目 標 値	160	160			
		実 績 値	218	218			
		達成率	伸び率	136.2	22.4	136.2	0.0
		評 価	4	4			
2	市民公募による協働事業数【事業】	目 標 値	15	15			
		実 績 値	11	16			
		達成率	伸び率	73.3	▲26.6	106.6	45.4
		評 価	1	4			
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目 標 値	57,800	58,600			
		実 績 値	67,290	72,519			
		達成率	伸び率	116.4	5.3	123.7	7.7
		評 価	4	4			
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目 標 値	7,650	7,700			
		実 績 値	8,958	10,285			
		達成率	伸び率	117.0	35.3	133.5	14.8
		評 価	4	4			
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		評価結果の平均値（A）		4.0			

評 価 項 目	H25	備 考 欄
有 効 性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	◎事業実施により既存団体のレベルアップや市民活動に新たな参加者を増やすことにつながっており、多種多様化する地域課題や住民ニーズに協働で取り組む際のパートナーとなる団体の育成・支援に繋がっている。
必 要 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎新たな公共の担い手、協働のパートナーとなる市民活動団体の育成は、市民ニーズが多様化するなかで必要不可欠である。 ◎「袋井宿開設四〇〇年記念事業」については、東海道関連の歴史資源、施設等の適正な維持・保全に繋がるとともに「どまん中ふくろい」を全国発信するのに有効であり、当市のまちづくりに活用できる。
緊 急 性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎市民の自主的・主体的なまちづくりの活動は、一定のペースで進んでいるものの、行政経営方針に掲げる「市民と行政のパートナーシップの推進」のためには、さらなる市民と行政のレベルアップが必要となる。
評価結果の平均値（C）	3.0	







番号	主 要 事 業 名	事業評価表の評価結果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	どまん中交流事業	4	4	4
2	袋井宿開設四〇〇年記念事業	3	2	4
3	市民活動普及事業	3	3	3
4	協働まちづくりセンター管理事業	3	4	4
5	協働まちづくり推進事業	3	4	4
6	地域審議会開催事業	3	3	4
7	メロープラザ管理運営事業	3	3	3

<< 評価基準 >>
4：達成率 ≥ 100％・前年比伸び率 ≥ 0％
2：達成率 < 100％・前年比伸び率 ≥ 0％

<< 指標に影響を与えた主な取組、要因 >>
◎ メロープラザの認知度が上がり、企業の会議や研修、市民団体やサークルの利用等で会議室利用が増えた。
◎ 協働まちづくりセンターでは、管理運営団体の「ふらっと」が施設運営の改善を図り、サービスが向上した。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取 組 の 評 価					<< 評価基準 >> 4. ～ 3.6：順調 2.9 ～ 2. ：一部に改善を要する 1.9 ～ 1. ：全体的に改善を要する
3.5	概ね順調	各評価結果の平均値	取組指標の評価結果（A） 4.0	有効性等の評価結果（C） 3.0	主要事業の評価結果（B） 3.4

番号	取 組 の 基 本 方 針	H24	H25	今 後 の 展 開 方 向					
1	市民活動の活性化			新たな公共の担い手、協働のパートナーとなる市民活動団体の育成は、今後とも市民サービスを向上させるためにも必要不可欠であることから、これまで実施してきた協働まちづくり事業、市民活動普及支援事業について充実させるとともに、職員についても職員の知見や資質を高めていく。					
2	まちづくり活動拠点のさらなる充実			市民活動の活動・交流の拠点として平成18年5月に開設した袋井市協働まちづくりセンター「ふらっと」において、市民活動やNPO等に関する窓口機能を強化するため、市民活動及び団体の情報整理、ホームページの充実、登録団体との連携強化など、市民や市民活動団体の相談等に応じられる体制を整え、さらなる市民活動の活性化を図り、「協働によるまちづくり」の推進に取り組む。また、市民活動普及事業の今後の在り方を研究する。					
3	市民活動の情報提供とネットワーク強化			各団体間の相互の情報共有とともに、多くの市民が市民活動に興味・関心を持ち、活動への参加促進につながるよう、行政や市民活動団体各々がすべき役割分担を明確にしながら、積極的に外部への情報提供や情報交換の機会を創出していく。					
					評価結果の平均値（B）	3.4	3.1	3.3	3.7

取組2 地域コミュニティの充実支援

取組の評価

2.5 一部に改善を要する

＜ 取組2の基本方針＞

- 1 まちづくりへの新たな取組
- 2 地域コミュニティ組織の強化
- 3 自治会への加入・参加促進
- 4 農を活かした地域コミュニティづくり

【取組の目的】 市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。

『 取 組 』 に 係 る 社 会 の 動 向 ・ 本 市 の 現 状 (主 な 取 組)

◎ 価値観の多様化
加齢し、地域コミュニティ意識の低下や、隣近所とのつきあいが好まれない人が増加し、昔ながらの地域の繋がりが年々希薄化しつつある。東京への人口一極集中とそれによる地方の人口流出により、地域を構成する人口の少子高齢化、ユニバーシティの意義や存続に大きな影響を与えている。そのような中、国境の世代が定年 reaching 地域に戻る時期を迎えているため、この世代にどのような地域で活躍してもらうかが、地域コミュニティ活性化の重要な鍵といえる。

◎ 本市の市内全域で「自治会」や「自治会連合会」が組織されており、各地域がそれぞれ主体性・独自性を持って様々な事業に取り組んできているが、時代の流れにより、その地縁的なつながりも徐々に希薄化する傾向にある。また、地域によっては人口減少や高齢化がコミュニティ活動に影響を及ぼし始めているところもあり、より一層、地域コミュニティの充実支援が求められている。

『取組指標』の分析と評価結果

番号	指 標 名	項 目		H24		H25	
1	自治会への加入世帯率【％】	目 標 値		90.0		90.0	
		実 績 値		88.1		87.6	
		達成率	伸び率	97.8	0.2	97.3	▲ 0.5
		評 価		2		1	
2	★過去１年以内に１回以上地域活動に参加した市民の割合【％】	目 標 値		76.5		78.0	
		実 績 値		75.3		72.8	
		達成率	伸び率	98.4	2.0	93.3	▲ 3.3
		評 価		2		1	
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					
		目 標 値					
		実 績 値					
		達成率	伸び率				
		評 価					

★印の指標は市民意識調査結果による

評価結果の平均値 (A)

1.0

《評估基準》

4: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 3: 達成率 $\geq 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$
2: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $\geq 0\%$ 1: 達成率 $< 100\%$ ・前年比伸び率 $< 0\%$ ◎ 自治会活動への支援や自治会がイベントや行事等の広報活動を活発に行った

《指標に影響を与えた主な取組、要因》

評価結果の平均値 (C)

3.3

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果

評価項目	H25	備考欄
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎地域が自ら地域課題の解決や地域にあったまちづくりを展開することで、より市民満足度の高いまちづくりが実施できるため、その母体となる地域コミュニティの充実支援を行うことは、まちづくりに大変有効である。 ◎平成25年7月からは、24自治会連合会に3～4名の地域担当職員を選任し、地域の会議に出席するなど、地域の実情に応じて顔の見える関係作り、地域と行政のパイプ役としての活動、地域づくりのコーディネーターとしての活動を進めており、いくつかの地域では、これにより地域の実情にあわせた取り組みを始めている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎今後、人口減少地区では人口の減少や高齢化の進行によりコミュニティ活動の継続が困難となり、また、人口増加地区においては、転入者等の増により地縁的なつながりが希薄化することが予想される。市民が一体となって地域のことを考えていくためには、自治会等のコミュニティへの参加を促すことが、より必要になってくる。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎本市の経営方針の1つである「市民と行政のパートナーシップ」を推進するにあたっては、併せて、地域ごとのコミュニティである自治会や自治会連合会の充実支援も一定のスピードで進めていく必要がある。 ◎地域コミュニティの基本である「自治会」にあっては、引き続きそのメリット等を丁寧に説明しながら、加入率の増加に向けた取組を行っていく必要がある。
評価結果の平均値（C）	3.3	

評価結果の平均値 (C)

3.3

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

番号	主 要 事 業 名	事 業 評 価 表 の 評 価 結 果		
		有 効 性	効 率 性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	宇刈いきいきセンター施設管理事業	3	3	3
2	コミュニティ活動支援事業	4	4	4
3	コミュニティ広場維持管理事業	2	4	4
4	コミュニティ施設整備支援事業	4	4	4
5	自治会関係支援事業	3	2	4
6	自治会文書発送事業	4	4	3
7	袋井宿開設四〇〇年記念事業（再掲）	3	2	4
8	豊沢地区コミュニティ施設整備事業	3	3	4
9	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3

評価結果の平均値 (B)

3.3

3.2

3.1








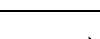
3.7

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

取組の評価					
2.5	一部に改善を要する	各評価結果 の平均値	取組指標の 評価結果（A）	有効性等の 評価結果（C）	主要事業の 評価結果（B）
			1.0	3.3	3.3

《 評估基準 》

4. ～ 3.6 : 順調
2.9 ～ 2 : 一部に改善を要する

番号	取組の基本方針	H24	H25	今後の展開方向
1	まちづくりへの新たな取組			平成25年7月から新たに取り組みを始めた「地域担当職員」については、平成26年度も引き続き実施し、地域と行政のパイプ役としての活動等を目指す。地域担当職員が関わる中で、各地域が「地域の実情にあったまちづくりを進めていく環境づくりを行っていく。」
2	地域コミュニティ組織の強化			市内の全域で自治会が組織されている本市にとって、自治会や自治会連合会の存在意義は大きい。このような地域コミュニティ組織の活動を引き続き支援するとともに、より一層の負担軽減や担い手の育成など、組織強化を図っていく。
3	自治会への加入・参加促進			自治会の必要性を再確認していただくよう、広報ふくろいを中心に様々な方法により周知・啓発活動を行っていく。また、自治会は市政の運営にとって大切なパートナーであるため、特に役員の負担軽減に向けた取り組みをより一層推進していく。
4	農を活かした地域コミュニティづくり			農を介して人が集まり、人が集まることでコミュニティが育つことから、市民農園や地域の花壇、幼稚園などの園庭芝生化などの「農を活かしたまちづくり」の各取組を着実に行うことで、地域コミュニティづくりの推進に繋げていく。

《展開方向》

拡充（順調）



拡充（改善必要）



繼續推進



縮小

